

飛島村公共施設等総合管理計画 (改訂版)



飛 島 村

令和4年3月

目次

第1章	はじめに 公共施設等総合管理計画について	1
(1)	策定趣旨	1
(2)	計画の位置づけ	1
(3)	対象となる公共施設等について	2
第2章	村の概要	3
1	人口推移と将来の見通し	3
(1)	総人口の推移と将来推計	3
(2)	人口構成の推移と将来推計	4
2	財政の推移	6
(1)	歳入の実績	6
(2)	歳出の実績	7
3	公共施設（建物）の現況と課題	8
(1)	公共施設（建物）の保有状況	8
(2)	公共施設の年度別整備状況	8
(3)	公共施設（建物）保有量の比較	9
(4)	公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み	10
4	都市基盤施設（インフラ）の現況と課題	11
(1)	都市基盤施設の保有状況	11
(2)	都市基盤施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み	11
第3章	施設の実態整理	12
1	公共施設（建物）データについて	12
2	公共施設（建物）の実態整理	13
(1)	村民文化系施設	13
(2)	社会教育系施設	15
(3)	スポーツ・レクリエーション系施設	17
(4)	産業系施設	20
(5)	学校教育系施設	21
(6)	子育て支援施設	23
(7)	保健・福祉施設	25
(8)	行政系施設	27
(9)	供給処理施設	29
(10)	その他施設	30
3	都市基盤施設の実態整理	33
(1)	道路	33
(2)	橋梁	33
(3)	下水道施設	34
(4)	公園	35
(5)	上水道	36

第4章 基本方針	37
1 現状と課題に関する基本認識	37
(1) 人口	37
(2) 財政	37
(3) 施設	37
2 公共施設等マネジメントの基本方針	39
(1) 計画期間	39
(2) 基本方針	39
3 公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方	40
(1) 長寿命化の推進に向けた基本方針の実現に向けた実施方針	40
(2) コスト適正化に向けた基本方針の実現に向けた実施方針	40
(3) 安心安全の確保に向けた基本方針の実現に向けた実施方針	41
(4) 計画の進捗管理・情報共有等の方策について	41
(参考資料) 公共施設等の更新費推計の考え方	42
主要なインフラ施設の更新費推計の考え方	43
有形固定資産減価償却率について	44
飛島村個別施設計画による施設関連経費の削減について	45

- ・平成 27(2015)年 3 月末時点の公有財産台帳と、平成 27(2015)年度に実施した施設所管部門への施設調査結果をもとに作成しています。
- ・特に断りがない場合、「住民一人当たり」等の表現は、平成 22 年度の国勢調査の人口を分母としています。
- ・調査時点以降の施設の増減等を加味していないため、現時点の建築年度や延床面積の数字と一致しない場合があります。
- ・端数処理や四捨五入等の関係上、表中に記載の個別数字の合算値と合計欄の数字が一致しない場合があります。

第1章 はじめに 公共施設等総合管理計画について

(1) 策定趣旨

国内では、笹子トンネルの崩落事故などに象徴されるように、高度成長期に一斉に整備してきた公共施設（建物）や都市基盤施設（道路・橋梁・上下水道など）の老朽化が大きな課題をもたらしつつあります。

総務省は、2014年4月に「公共施設等総合管理計画」（以下、「本計画」とします）の策定に取り組むよう全国の地方公共団体に要請しました。これは人口減少と厳しい財政状況が続く中で、公共施設等^①の現状と課題を把握し、長期的な視点をもって、公共施設等の適切な整備や更新を計画的に行うことで、将来の財政負担を軽減、平準化することを目的としています。

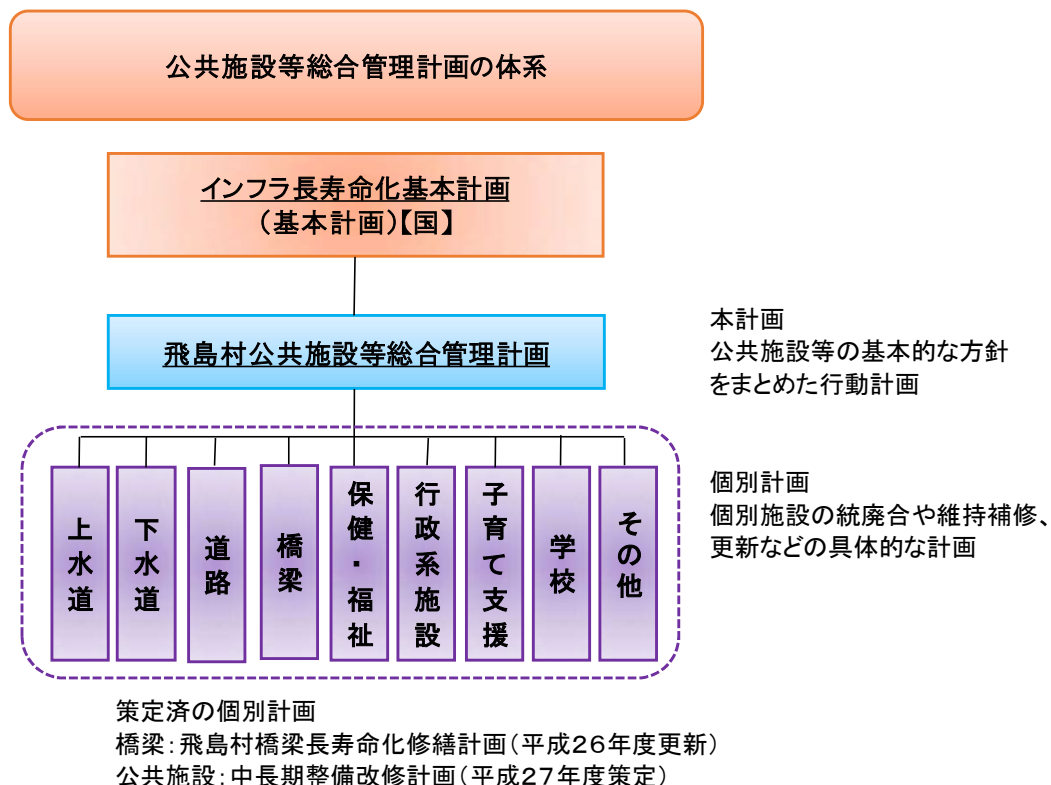
(2) 計画の位置づけ

本計画の策定にあたっては、公共施設等の情報収集のうえで、現状の把握、分析、課題の抽出を踏まえ、維持管理、更新などの今後の方向性について用途別に整理を行っています。

今後は、本計画に基づき、施設の用途別に長寿命化計画や統廃合、維持修繕などの個別計画の策定を検討します。

なお、本計画の策定と平行して、主要な公共施設（建物）である14施設を対象に劣化診断などを実施し、その結果に基づく中長期整備改修計画を策定しました。

図 本計画の位置づけ



^① 公共施設等には地方公共団体が管理する公共施設（建物）や都市基盤施設（道路・橋梁・上下水道等）が含まれます。

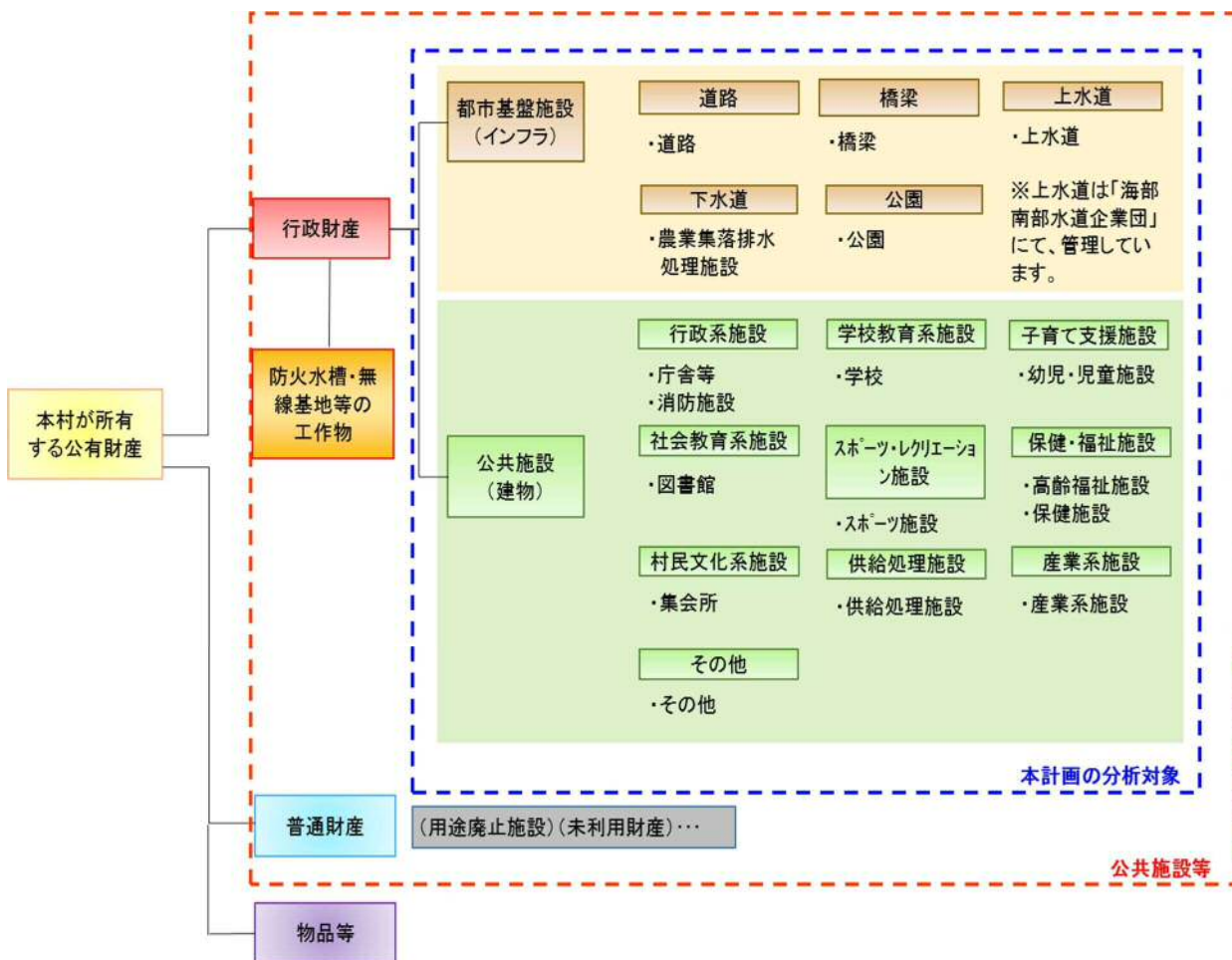
(3) 対象となる公共施設等について

本村が保有する公有財産には、役場庁舎や学校、道路、下水道などの他、物品や基金、出資金などの財産が含まれます。本計画では、公有財産のうち、公共施設（建物）及び都市基盤施設（道路、橋梁、上下水道など）の主要なものを公共施設等として分析対象としています。また、本計画の対象外となっている財産についても、今後個別に検討を行っていくこととします。

本計画では、公共施設等の維持管理を担当している所管部門に対するアンケート調査などの結果に基づき、財務情報（維持管理経費など）、供給情報（利用者数、施設稼働率）を収集、分析し、今後のあり方を方針として整理しています。

なお、長寿命化計画などの個別計画を策定済みの橋梁及び主要な公共施設（建物）である 14 施設については、既存の個別計画における調査結果を反映することで、両計画間の整合を図りました。

図 本計画の対象となる施設の区分



第2章 村の概要

1 人口推移と将来の見通し

人口

(1) 総人口の推移と将来推計^②

本村の人口は、1995年まで4,700人前後で推移していましたが、1995年の4,732人をピークに減少傾向となり、2010年には4,525人（ピーク時の96%）まで減少しました。飛島村地方版総合戦略における人口ビジョンの独自推計^③では、人口流出の抑制や出生率の向上などの施策を実施した場合でも、本計画期間の最終年となる2025年には4,168人（ピーク時の88%）、2060年には3,467人（ピーク時の73%）まで減少することが予測されています。なお、短期的な人口減少対策として第4次飛島村総合計画では、新住宅地の整備などの取組による流入人口の増加によって、2020年の人口を5,000人（ピーク時の106%）まで増加させる目標を設定しています。

本村では、人口減少対策などによって短期的には総人口の増加が見込まれるものの、中長期的な総人口の減少は避けられないことが想定されています。

表 人口の推移と予測（2010年～2060年）

推計の基準	人口（人）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口ビジョンにおける独自推計	総数	4,525	4,388	4,266	4,168	4,064	3,959	3,844	3,735	3,639	3,549	3,467
	年少人口	563	560	556	567	586	596	587	579	568	555	549
	生産年齢人口	2,777	2,535	2,385	2,292	2,219	2,163	2,027	1,963	1,933	1,887	1,873
	老年人口	526	637	674	552	472	435	522	538	436	418	396
	後期高齢人口	659	656	650	757	787	767	708	655	703	689	649

図 人口の推移と予測（1980年度～2060年度）



② 1980年から2010年までは国勢調査の実績値、2015年から2060年までは国立社会保障・人口問題研究所による推計値、独自推計は飛島村地方版総合戦略の数値を採用しています。

③ 独自推計は、合計特殊出生率を2010年時点の1.48から2.1への上昇を実現し、転入や転出などの人口移動をゼロと仮定した場合の推計値です。

(2) 人口構成の推移と将来推計

本村の年齢3区分別の人口構成比を見ると、1980年から2010年までの30年間に年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少し、老年人口（65歳以上）の割合が増加してきたことで、少子高齢化が進行してきたことがわかります。人口ビジョンによる独自推計では、老年人口及び後期高齢75歳以上人口の割合は、2025年に31%、2060年に30%となることが予測されています。

年少人口割合は、1980年の22%から一貫して減少し続け、2010年には12%となっています。推計値によると、2015年から上昇傾向となり、2025年には14%、2060年には16%まで増加することが予測されています。

生産年齢人口割合は、1990年の68%をピークに減少し続け、2010年には61%となっています。推計値によると、2025年には55%、2060年には54%まで減少することが予測されています。

老年人口割合は、1980年の11%から一貫して増加し続け、2010年には27%となっています。推計値によると当面増加傾向となり、2025年には31%、2060年には30%となることが予測されています。特に、2010年に最も多かった60～64歳人口が75歳以上人口に編入されることから、75歳以上人口の割合は今後10年で大きく上昇し、社会保障のニーズが高まることが想定されます。

1980年には老年人口1人に対し生産年齢人口6.1人となっていました。生産年齢人口の減少と老年人口の増加により2010年にはこれが2.3人まで減少しました。今後は、2025年に生産年齢人口1.8人、2060年でも生産年齢人口1.8人となることが予想されており、高まる社会保障などのニーズを減少する生産年齢人口で支えていくことになり、将来世代の負担増加につながる可能性があります。

次ページの5歳階級別の人口構造をみると、2010年度の人口ピラミッドでは、団塊世代（60歳代前半）や団塊ジュニア世代（35歳前後）が総人口に占める割合が多くなっており、2025年には75歳～79歳、50歳～54歳の割合が多くなります。また、2060年の人口ピラミッドでは、筒型となり、各年齢階級に均等に人口が配置されています。

図 年齢3区分別の人口構成の推移

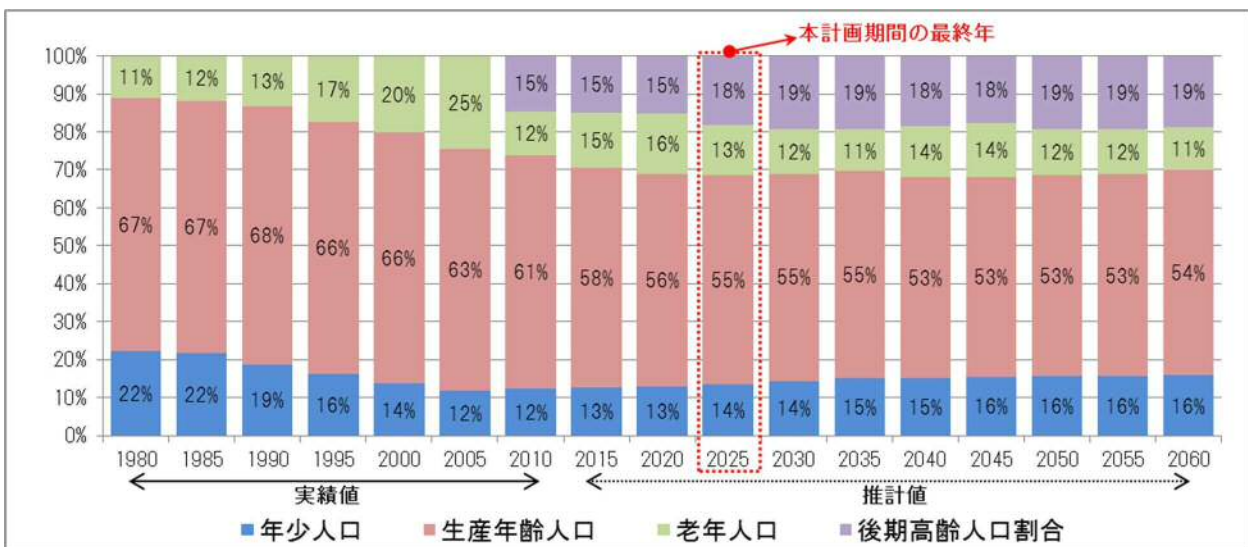


図 人口ピラミッド (2010 年度)

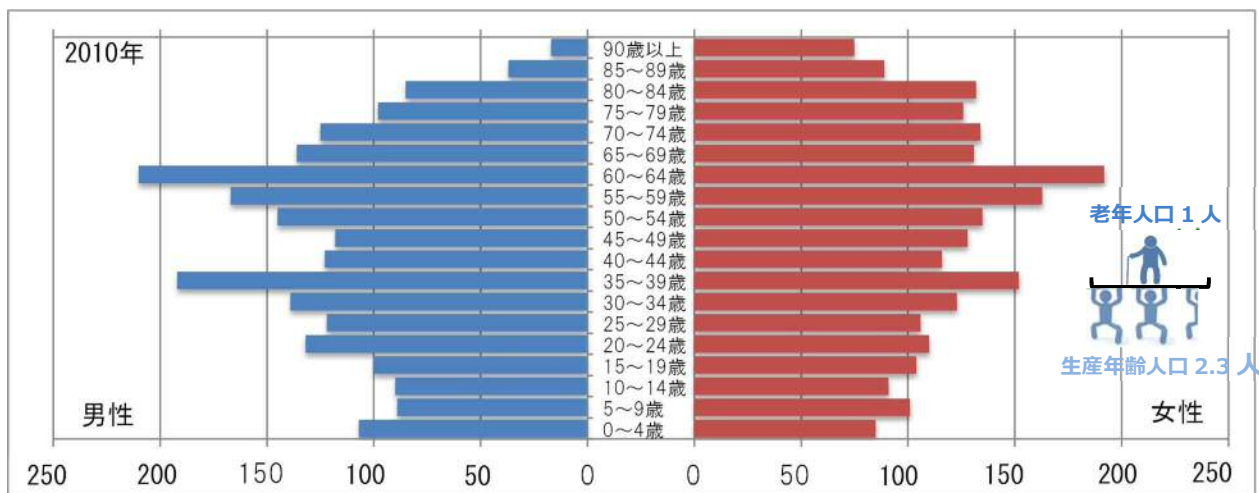


図 人口ピラミッド (2025 年度) ※人口ビジョンにおける独自推計

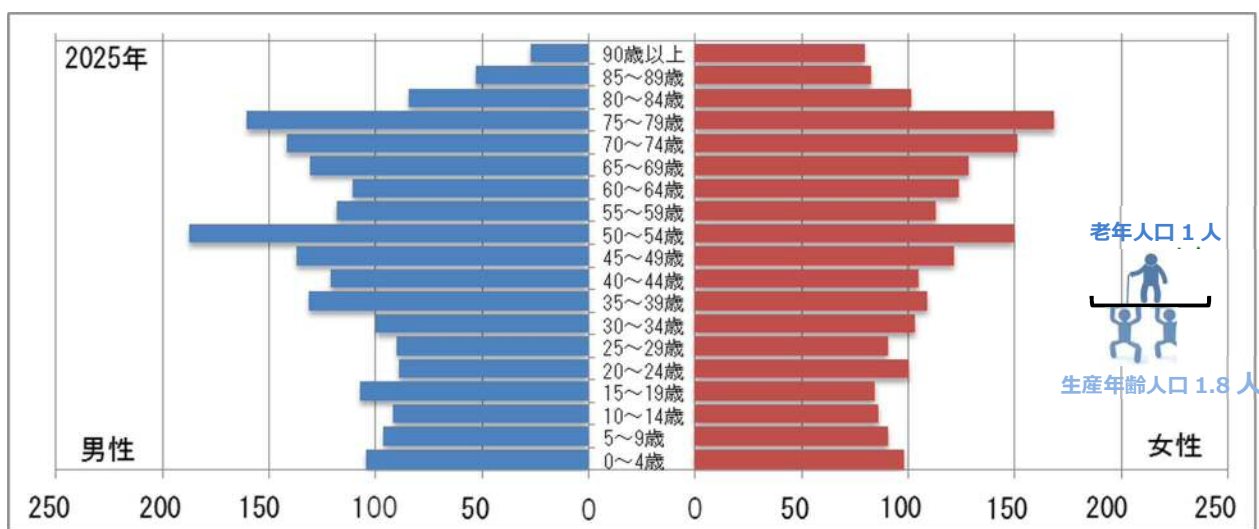
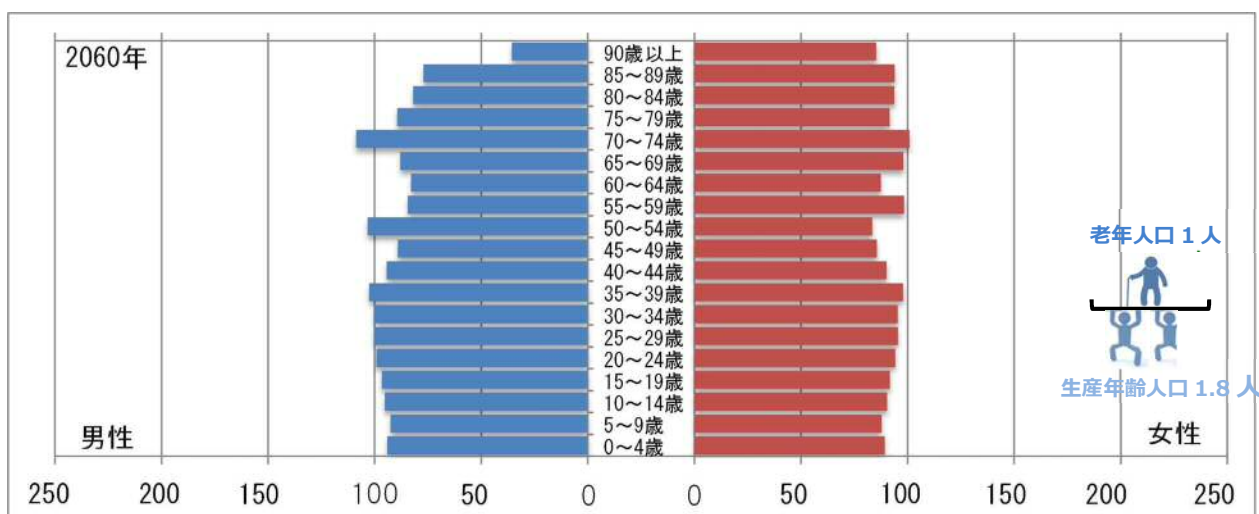


図 人口ピラミッド (2060 年度) ※人口ビジョンにおける独自推計



2 財政の推移

(1) 歳入の実績

2002年度から2014年度の歳入実績を見ると、年度による増減があるものの、2005年度以降は概ね50億円程度で推移しています。本村の歳入は、7割程度が固定資産税を主とした地方税収入で構成されているという特徴があります。

2009年度には、飛島学園建設にかかる繰入金等があったため、歳入額が81億円と大きくなっていますが、その他の年度の歳入に大きな変動はみられません。

依存財源比率は、2002年度から2008年度までは10～12%で推移していましたが、リーマンショックなどに伴う国の経済対策により2009年度に急増して14%前後を推移するようになり、2014年度には16.9%に増加しています。現在のところ、歳入に占める依存財源の割合は、20%以下で低い水準ですが、近年は増加傾向となっています。

本村の財政運営は、依存財源が少なく健全な状況ですが、短期的には、2016年度の地方税制改正による地方法人課税の偏在是正などの施策による減少、中長期的には、生産年齢人口の減少に伴う住民税などの減少が想定されます。

図 歳入の推移（2002年度～2014年度）

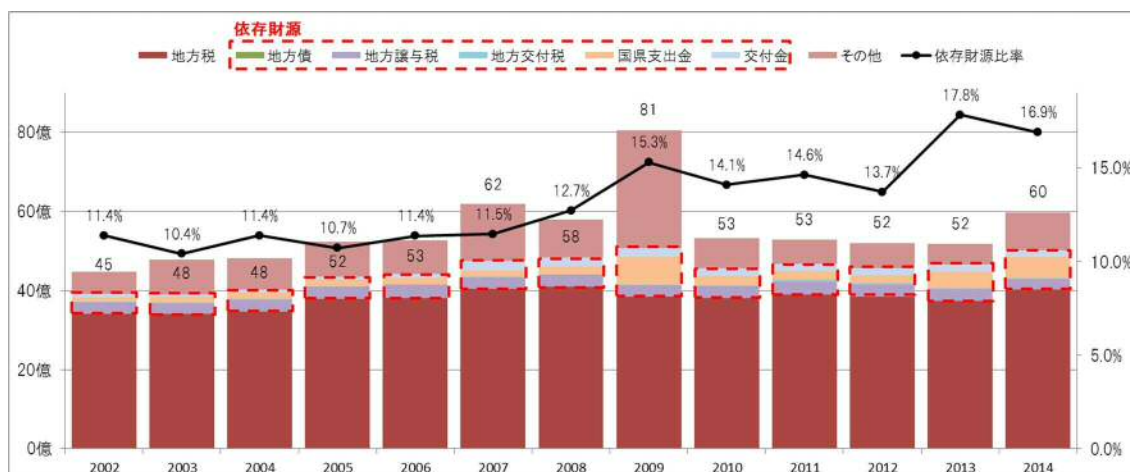


図 依存財源の推移（2002年度～2014年度）



(2) 歳出の実績

2002年度から2014年度の歳出実績をみると、40億円台前半から70億円台で推移しています。歳出総額の増減は、普通建設事業費等とその他経費（積立金）の変動が大きく影響しており、普通建設事業費等やその他の歳出をみると2002年度から2014年度にかけて増加傾向となっています。

人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費の金額は、12億円前後でほぼ横ばいに推移しています。義務的経費の比率は、2002年度から2014年度の平均で24%となっており、全国的な水準と比較して低位で推移しています。しかし、扶助費は2002年度の0.6億円から2014年度には2.3億円へと3.8倍に増加しています。今後は、75歳以上人口の増加が想定されることから、扶助費は増加し続ける可能性があります。

また、2002年から2014年までの間に、物件費は7.8億円から11.3億円へと増加し、補助費も7.5億円から9.5億円へと増加しています。

図 歳出の推移（2002年度～2014年度）

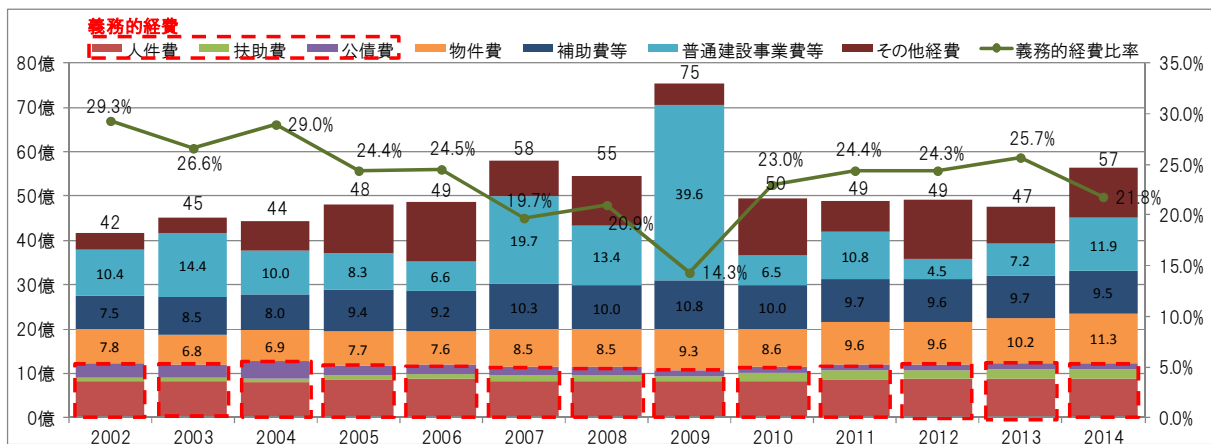
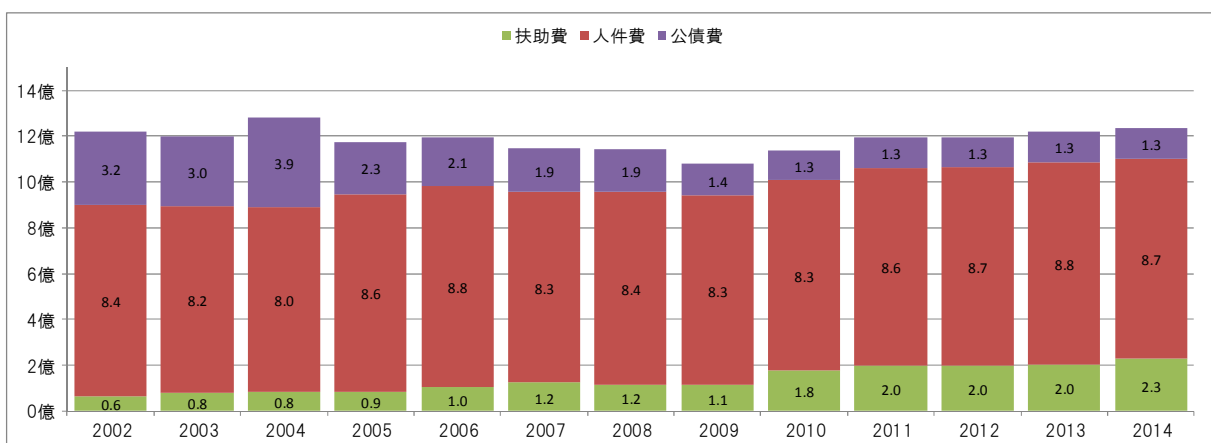


図 義務的経費の推移（2002年度～2014年度）



3 公共施設(建物)の現況と課題

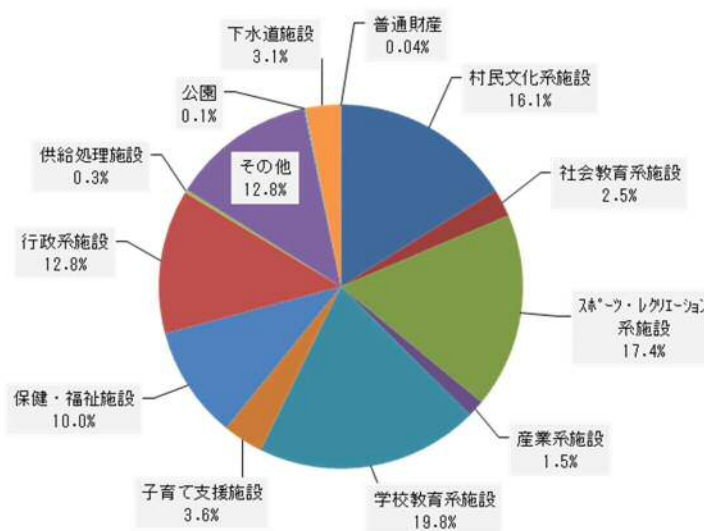
(1) 公共施設(建物)の保有状況

本村の公共施設(建物)の保有量は延床面積 60,525.22 m²^④、学校教育系施設が 12,004.16 m² (19.8%)、次いでスポーツ・レクリエーション系施設が 10,502.90 m² (17.4%)、村民文化系施設が 9,772.81 m² (16.1%) を占めています。

東海三県(愛知県、岐阜県、三重県)の人口1万人未満の町村14団体(以下「東海三県14団体」といいます。)の平均では、小中学校の割合が29%、公営住宅の割合が8%となっており、全体の37%を占めています。本村の公共施設(建物)は、公営住宅を保有していない、その他(避難所施設)が高い割合を占めているなどの特徴があります。

図表 飛島村の公共施設の用途分類ごとの保有状況

用途別分類	面積 (m ²)	構成比
村民文化系施設	9772.81	16.1%
社会教育系施設	1488.27	2.5%
スポーツ・レクリエーション系施設	10502.90	17.4%
産業系施設	893.02	1.5%
学校教育系施設	12004.16	19.8%
子育て支援施設	2171.23	3.6%
保健・福祉施設	6048.43	10.0%
行政系施設	7748.82	12.8%
供給処理施設	171.27	0.3%
その他	7752.74	12.8%
公園	63.39	0.1%
下水道施設	1881.93	3.1%
普通財産	26.25	0.04%
計	60525.22	100.0%



(2) 公共施設の年度別整備状況

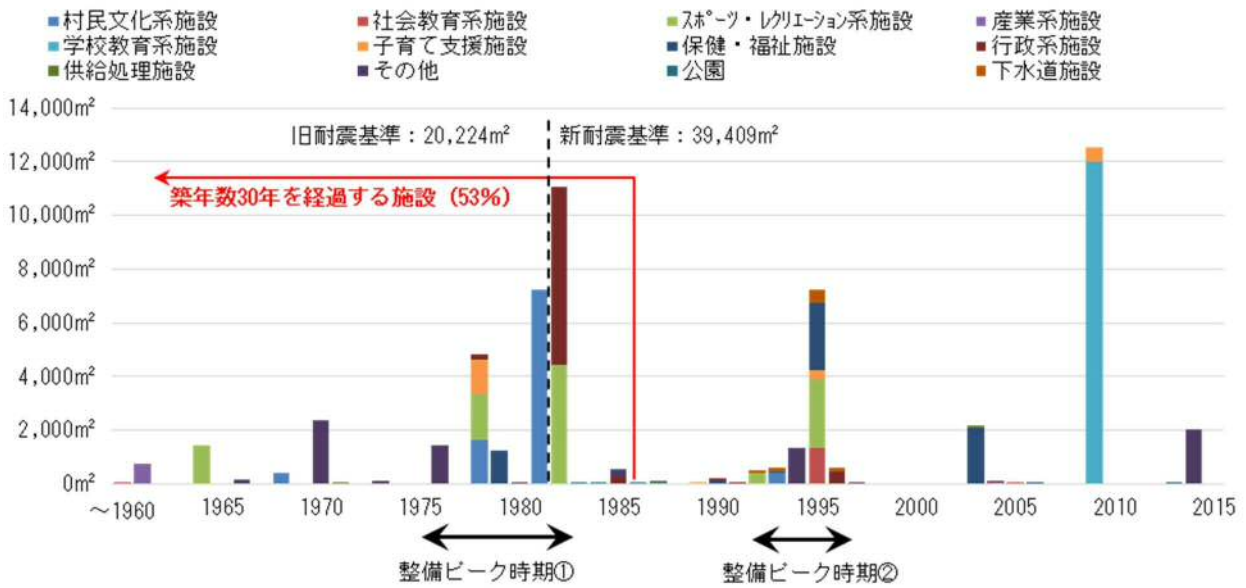
本村の公共施設の整備状況を年度別にみると、1970年代後半から1980年代前半と1990年代半ばの2時期に集中して整備されてきました。1981年度には中央公民館、1982年度には飛島村役場、総合体育館と、公共施設(建物)の延床面積の30%程度が整備されました。1995年度には本村の公共施設の11%程度を占める複合施設の飛島村すこやかセンターが整備されました。

築年度別の傾向をみると、公共施設(建物)の延床面積の53%を占める3.1万m²が、大規模改修の目安となる築30年を経過しており、老朽化が進行しています。そのうち旧耐震基準の建物が2.0万m²あり、これらは耐震診断や補強・改修工事などによる対策の検討が必要です。

なお、1981年度と1982年度に整備された飛島村役場、中央公民館、総合体育館は、築30年を経過しており、大規模改修が必要な時期が到来しています。

^④ 延床面積には普通財産、都市基盤施設に含まれる下水道施設、公園の建物を含んでいます。数値は2014年度末の公有財産台帳と施設アンケートにより収集した情報を採用しているため、現在の数値と異なる場合があります。

図 公共施設の年度別用途別整備状況

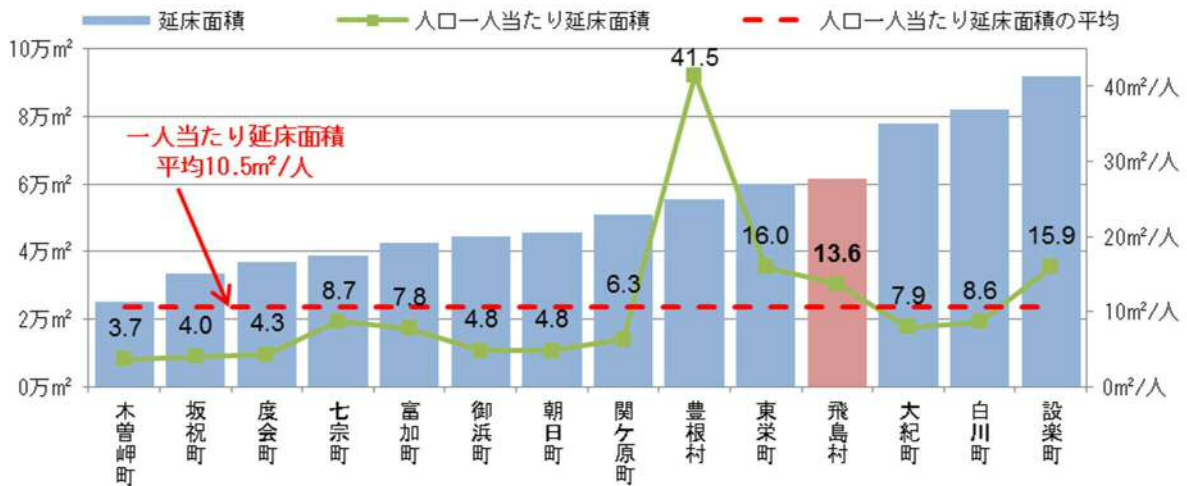


(3) 公共施設(建物)保有量の比較⑤

東海三県 14 団体と本村の公共施設（建物）の保有状況を比較すると、延床面積は 4 番目に多く、人口 1 人当たりの保有量も 4 番目に多くなっています。本村の人口 1 人当たりの保有量は 13.6 m²/人で、14 団体の平均 10.5 m²/人の 1.3 倍となっており、他の団体よりも多いことがわかります。

本村では、人口一人当たり延床面積が多いことから、他町村と比較して将来の公共施設（建物）の更新にかかる住民一人当たりの負担が大きくなることが想定されます。

図 公共施設保有量（延床面積）の比較



⑤ 公共施設保有量の比較は、比較条件を揃えるため 2013 年度末の「公共施設状況調 経年比較表」における普通会計の行政財産及び普通財産の延床面積を採用していることから、本村の公共施設保有量は 22 ページの延床面積（特別会計などの建物を含む）と一致していません。

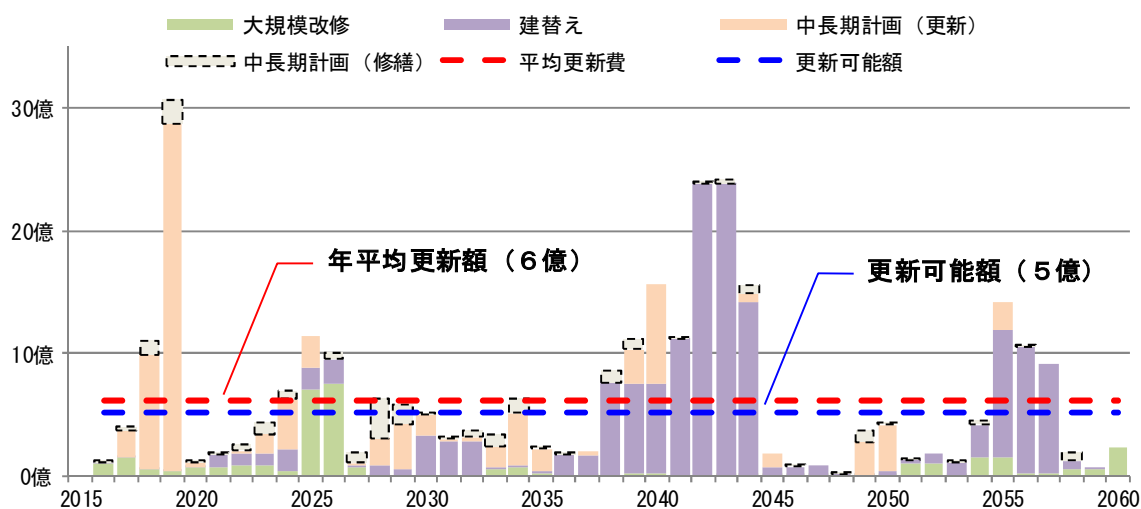
(4) 公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

現在保有している公共施設（建物）をそのまま保有し続けた場合に必要となる大規模改修費や建替え費（以下「更新費」とします。）は、2016年度から2060年度までの45年間で総額277億円、平均6億円/年かかることが予測されています。これに対し、過去5年間の公共施設（建物）更新費の実績値は平均5億円/年（以下「更新可能額」とします。）となっており、平均1億円/年の更新費が不足することとなります。

大規模改修のピークはすでに到来しており、飛島村役場、中央公民館、総合体育館などの大規模な施設の改修が必要な時期となっています。年度別にみると、2019年度には30億円/年程度の大規模改修費が必要とすることが予測されています。さらに、建替えの時期が集中する2040年度から2045年度には20億円/年以上の建替え費が必要とすることが予測されています。

なお、飛島学園の大規模改修時期が2040年度から2045年度に到来することから、この時期には数年間にわたって多額の更新費が必要となります。

図 公共施設の年度別将来更新費の見込み



【公共施設（建物）の将来更新費推計の考え方】

参考資料に掲載している総務省の公共施設等将来更新費推計ソフトにより、今後45年間の更新費を試算しています。また、本計画と並行して策定した中長期整備改修計画の対象施設14施設については、棟ごとの修繕、改修に必要な費用を今後65年間にわたって個別に試算しています。

本計画では、中長期整備改修計画の対象施設14施設は、中長期整備改修計画の試算結果を採用し、その他の施設については、公共施設等将来更新費推計ソフトによる試算結果を採用しています。

4 都市基盤施設(インフラ)の現況と課題

(1) 都市基盤施設の保有状況

表 主な都市基盤施設の保有状況（2014年度末時点）

施設用途分類	主な資産	数量	備考
道路	村道	265路線（実延長160,511m）	
橋梁		103橋（延長639m）	
農業集落排水	処理場・管渠	8処理区（管渠延長66,652m）	
公園	都市公園	5箇所（23,757㎡）	
	その他の公園	13箇所（45,907㎡）	
上水道			海部南部水道企業団に出資し運営

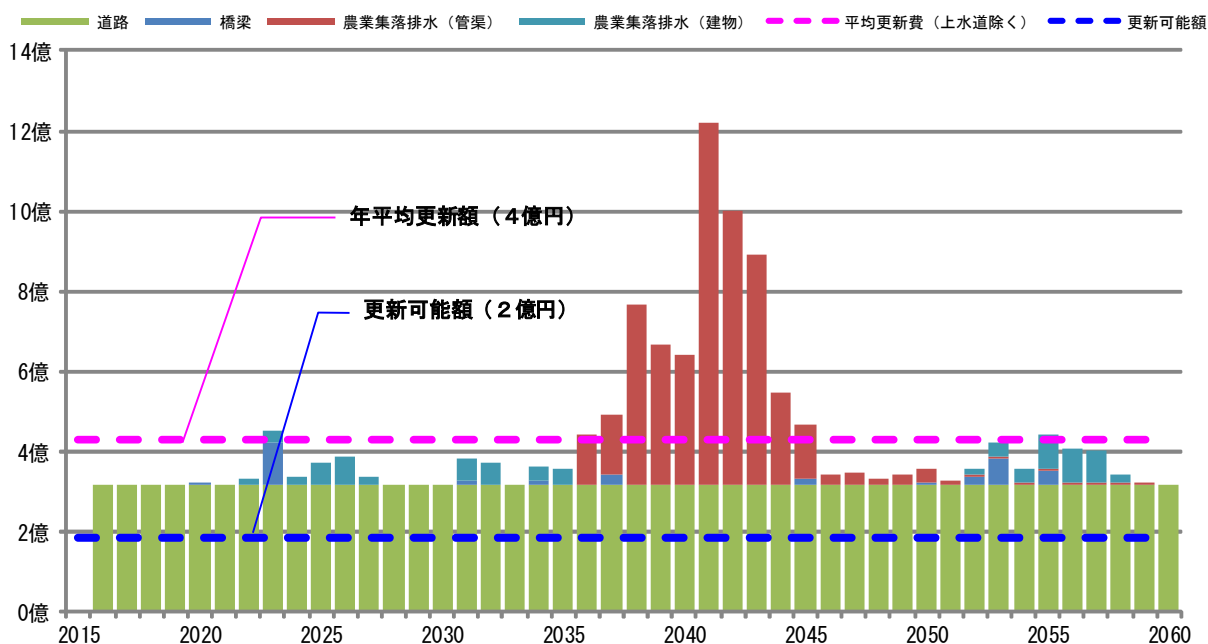
(2) 都市基盤施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

都市基盤施設の更新に必要な経費は、2060年度までの45年間で平均4億円/年と予測されます。農業集落排水管渠の更新時期にあたる2042年度前後には、最大で12億円/年以上となります。

上水道については、海部南部水道企業団の保有する上水道管渠の更新費を算出し、本村の工事負担割合9.6%を掛けて更新費を算出しています。上水道管渠の更新費は平均2億円/年となり、更新費の増加により負担金が増大する可能性があります。

過去5年の支出実績は平均2億円/年で、これを更新に充てられる費用（以下「更新可能額」）とすると上水道を除く更新費4億円/年に対して2億円/年が不足することになります。

図 都市基盤施設の将来更新費と更新可能額^⑥



^⑥ 農業集落排水処理施設の管渠は、年度別の整備費をもとに管渠の総延長を按分し、年度別の整備延長を算出しています。推計の条件は、管径250mm以下として算出しました。

※橋梁更新費は、「飛島村橋梁長寿命化修繕計画」をもとに、「予防保全タイプ」で試算された修繕費を使用しています。

第3章 施設の実態整理

1 公共施設(建物)データについて

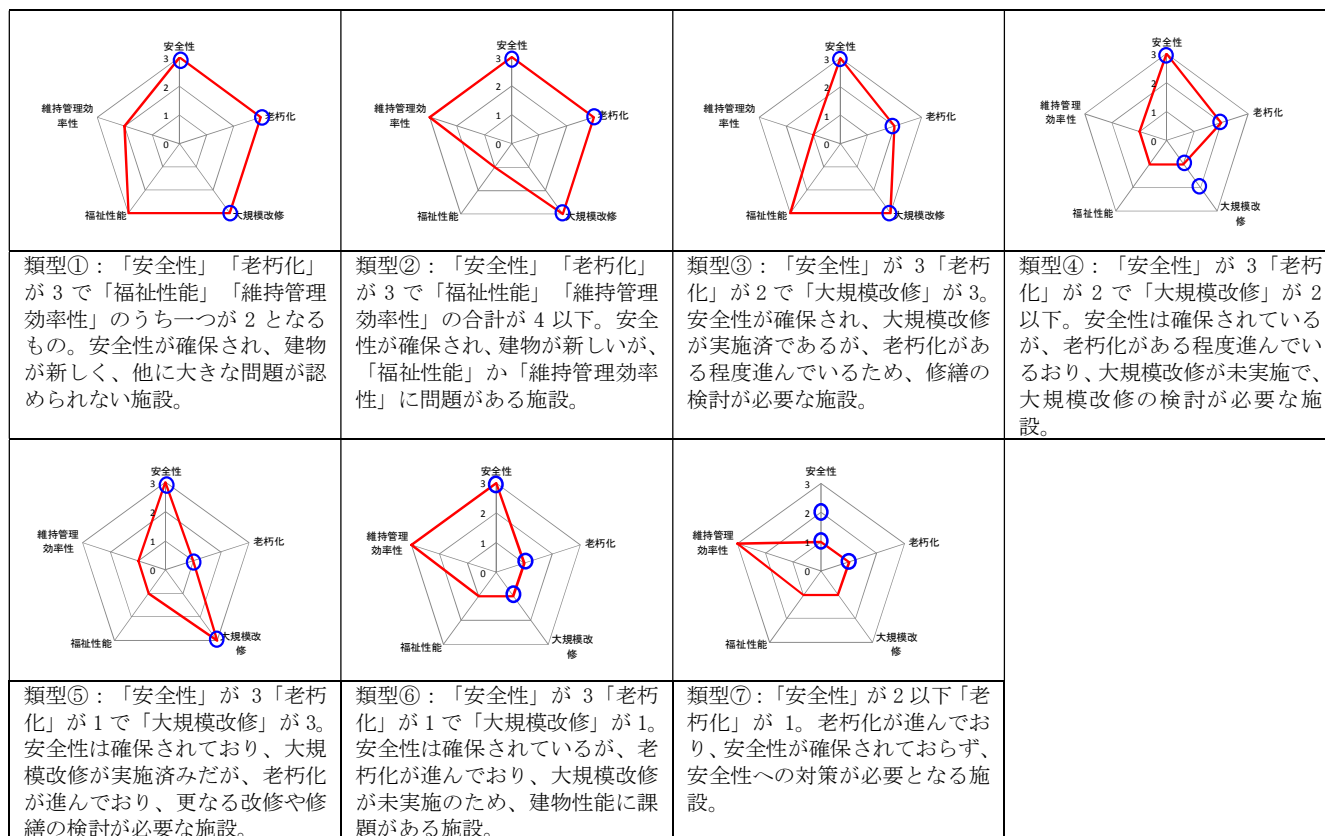
2014 年度末時点の公有財産台帳と 2015 年度に実施した施設所管部門へのアンケート調査結果に基づき、用途別に「建物性能」「維持管理経費」「利用状況」の情報を整理しました。

「安全性」「老朽化」「大規模改修」「福祉性能」「維持管理効率性」の5項目を建物の基本的な性能として以表の基準により施設ごとに評価点をつけ、レーダーチャート形式で類型化を行っています。なお、複数の建物で構成される施設については、主要な建物で評価を行っています。建物が主な施設とならないスポーツ施設のトイレなどについては、建物性能の評価は行っていません。

表 建物性能評価基準

評価点	安全性	老朽化	大規模改修	福祉性能	維持管理効率性
3	耐震性有	築 15 年未満	不要(築 30 年未満) 大規模改修履歴あり	4 項目設置済	1 m ² あたりの維持管理費が同一用途内の平均の 70%未満
2	耐震改修計画有	築 30 年未満	改修計画有	3 項目設置済	1 m ² あたりの維持管理費が同一用途内の平均の 70%~130%未満
1	耐震性無	築 30 年以上	未実施	設置 2 項目以下	1 m ² あたりの維持管理費が同一用途内の平均の 130%以上
	耐震性の有無。 耐震改修計画の有無。	建築年月日	屋根及び天井、外壁、外部建具、内部建具、内部仕上、外構、電気設備、受変電設備、衛生設備、空調設備、エレベータ、その他(10 項目)	エレベータ、多目的トイレ、車いす用スロープ自動ドア、手すり、点字ブロック、太陽光発電、LED 照明、その他設備(8 項目)	支出：人件費(報酬、給与、賃金)、光熱水費、修繕費、使用料及び賃借料、委託費、工事請負費(その他 14 項目) 収入：補助金・交付金収入、使用料手数料、賃金・目的外使用料収入、その他収入 維持管理経費は、「支出-工事請負費-収入」とした。

図 建物性能の類型化



2 公共施設(建物)の実態整理

(1) 村民文化系施設

ア. 施設の概要

村民文化系施設4施設の延床面積は9,772.81㎡であり、公共施設(建物)延床面積全体の16.1%を占めています。築30年以上を経過する施設が91.3%を占め、老朽化が進行しています。築47年が経過した飛島村公民館は、老朽化の進行が著しいため現在は利用を中止しています。

過去3年間の維持管理経費の平均では、中央公民館が延床面積当たりで5.7千円/㎡と用途平均3.2千円/㎡の1.8倍、飛島村公民館分館が利用者当たりで3.2千円/人と用途平均2.2千円/人の1.4倍の経費がかかっています。

平成26年度の村民文化系施設の利用者数は20,147人であり、うち飛島村中央公民館が17,720人と多くなっています。

表 村民文化系施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積(㎡)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
集会所	飛島村公民館	1	413.40	1968	45年以上	平成26年度の利用者数	—	—	720千円
	飛島村公民館分館	3	1,658.23	1978	45年未満	平成26年度の利用者数	1,587人	5.3人	5,145千円
	飛島村渚コミュニティセンター	1	428.16	1993	30年未満	平成26年度の利用者数	840人	2.4人	923千円
	飛島村中央公民館	2	7,273.02	1981	45年未満	平成26年度の利用者数	17,720人	56.6人	41,679千円
合計		7	9,772.81	—	—	—	20,147人	64.3人	48,466千円

表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	0	0	0%
30年未満(15~29年)	2	433.96	4.4%
45年未満(30~44年)	4	8925.45	91.3%
45年以上	1	413.4	4.2%

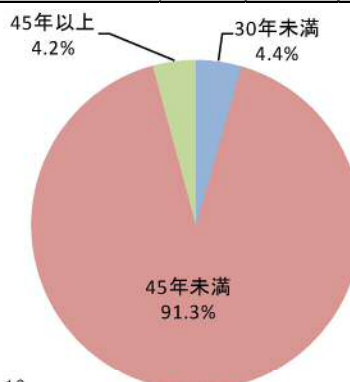
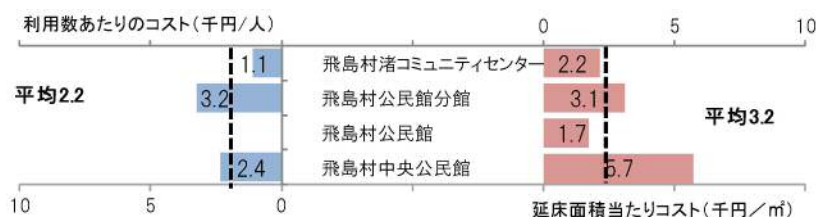


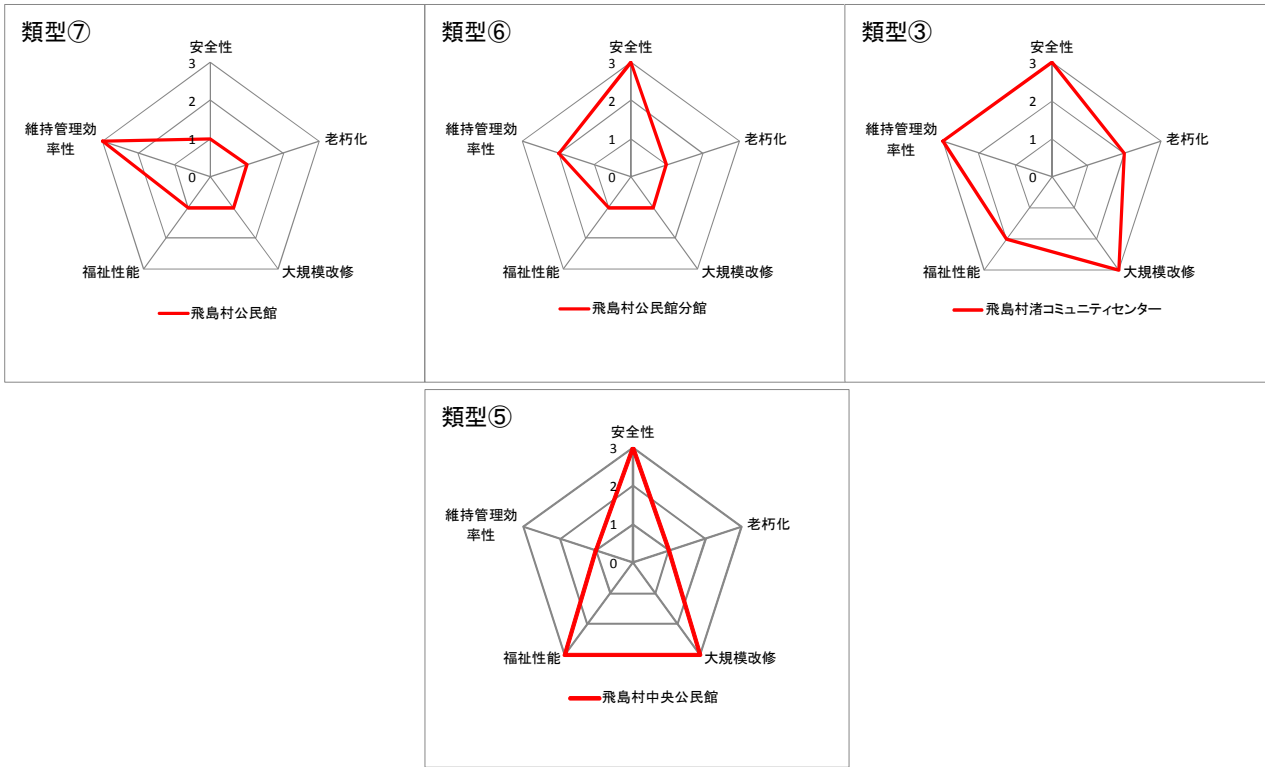
図 施設コスト



イ. 建物の性能

飛島村公民館を安全に利用するためには、耐震性の確保や老朽化対策が必要です。飛島村公民館分館は、安全性は確保されていますが、老朽化が進行し、大規模改修の検討が必要です。飛島村渚コミュニティセンターは、安全性が確保され大規模改修実施済みとなっているものの、築22年を経過しており修繕等の検討が必要です。中央公民館は、築30年以上経過していますが、大規模改修実施済みで福祉性能も高くなっています。

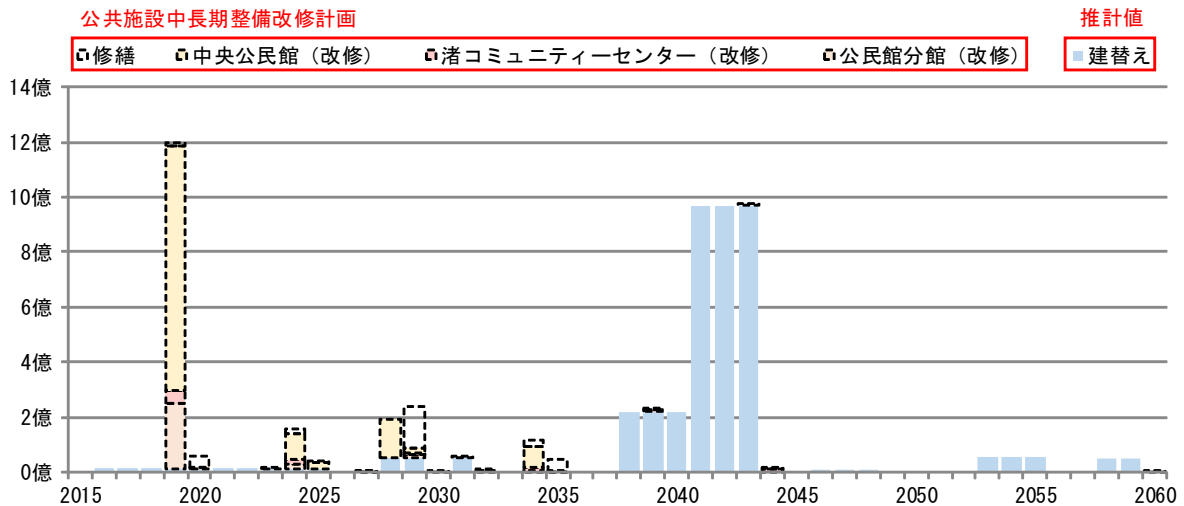
図表 村民文化施設の建物性能



ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では、飛島村中央公民館、飛島村渚コミュニティセンター、飛島村公民館分館に改修費 16 億円、修繕費 3 億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費 41 億円が見込まれています。築 30 年を経過する施設が多いことから、公共施設中長期整備改修計画では 2019 年度に大規模改修の時期が集中し、12 億円の改修費がかかる見込みです。また、2040 年前後には施設の建替え時期が集中し、10 億円/年程度の費用がかかる見込みです。

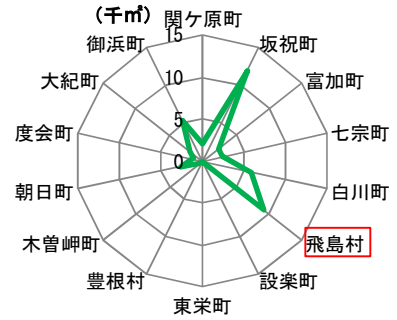
図 将来更新費



エ. 保有量の比較

公民館の延床面積は、東海三県 14 団体中では 2 番目に多くなっています。特に、飛島村中央公民館の延床面積が 7,273 m²と多く、公民館の延床面積の 74%を占めています。

図 公民館保有量の比較



オ. 基本方針

- 中長期修繕計画を参考に優先順位を検討し、大規模改修時期を分散することで、更新費の平準化を図ります。
- 施設の建替え時には、適正規模による施設整備を検討します。
- 予防保全型の修繕を計画的に行い、将来更新費の縮減と長寿命化による更新費の平準化を図ります。
- 利用を中止している施設については、除却、改修して用途転用を図るなどの方策を検討します。
- 今後とも継続していく施設については、指定管理者制度の導入などによる維持管理経費の縮減を検討します。

(2) 社会教育系施設

ア. 施設の概要

社会教育系施設 3 施設の延床面積は 1,488.27 m²、公共施設(建物)延床面積全体の 2.5%を占めています。築 30 年未満の施設が 94.4%を占めており、比較的新しい施設が多くなっています。なお、飛島村すこやかセンターは、図書館、児童館、体育施設、福祉施設を含む複合施設となっています。

過去 3 年間の維持管理経費の平均は、延床面積当たりで飛島村すこやかセンター(図書館)が 35.1 千円/m²と用途平均 14.9 千円/m²の 2.4 倍、図書館の貸出 1 冊当たりで 0.8 千円/冊、博物館等の利用者 1 人当たりで大宝排水機場保存館が 9.8 千円/人、六角レンガ蔵が 5.2 千円/人の経費がかかっています。

平成 26 年度の利用者数は、大宝排水機保存館が 40 人、六角レンガ蔵は 30 人と低い水準となっています。

表 社会教育系施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
図書館	飛島村すこやかセンター(図書館)	1	1354	1995	30年未満	平成26年度の貸出冊数	63,055冊	220.5冊	47,508千円
博物館等	大宝排水機場保存館	1	50	2005	15年未満	平成26年度の利用件数	40人	0.2人	390千円
	六角レンガ蔵	1	84.27	1908	45年以上	平成26年度の利用件数	30人	0.1人	156千円
合計		3	1488.27	—	—	—	—	—	48,054千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	1	50	3.4%
30年未満(15~29年)	1	1354	91.0%
45年未満(30~44年)	0	0	0.0%
45年以上	1	84.27	5.7%

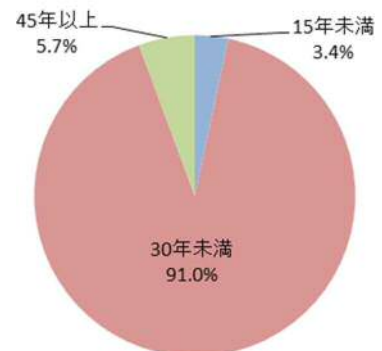
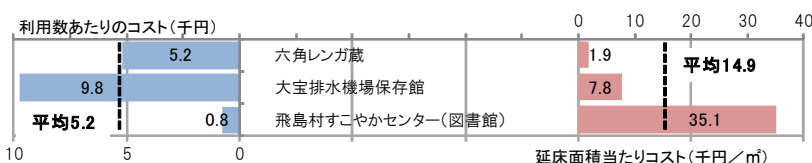


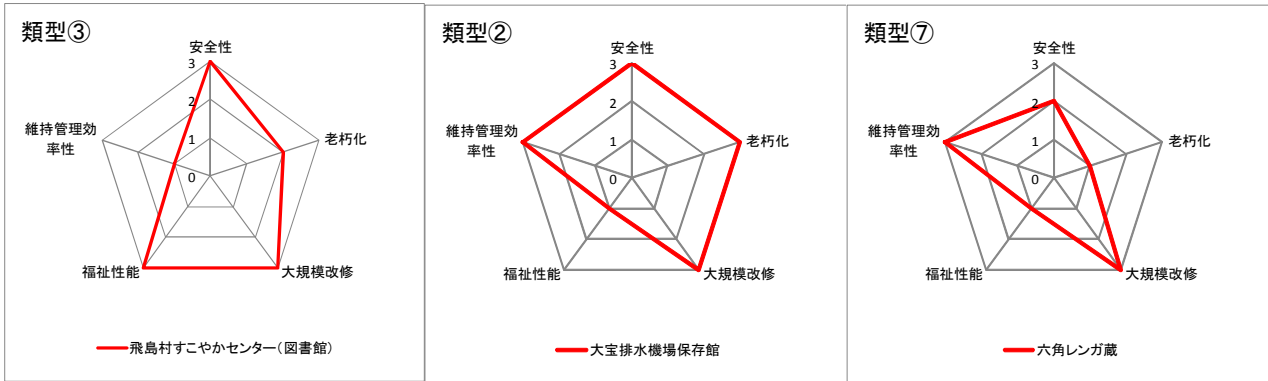
図 施設コスト



イ. 建物の性能

飛島村すこやかセンター（図書館）は、築20年が経過しているものの、安全性は確保され、大規模改修は実施済みです。大宝排水機場保存館は、築10年で福祉性能が低くなっていますが、その他の課題はありません。六角レンガ蔵は、文化財施設であり築100年以上が経過しています。耐震性確保のため、平成29年度に耐震改修工事を計画しています。

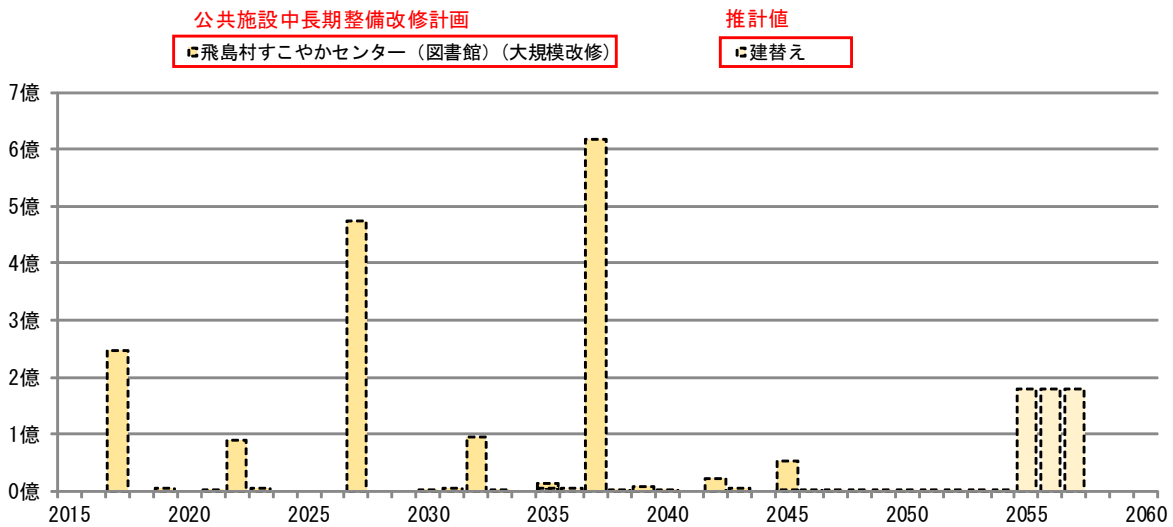
図表 社会教育化系施設の建物性能



ウ. 建物の更新費

中長期修繕計画では、飛島すこやかセンターの改修計画として2045年度までに総額16億円の費用が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、2055年度より建替え費5億円程度が見込まれています。

図 将来更新費



エ. 基本方針

- 耐震性の無い施設については、耐震改修工事を実施するとともに、あわせて長寿命化に向けた大規模改修などの実施を検討します。
- 利用者数の少ない大宝排水機場保存館、六角レンガ蔵については、案内・説明ができる体制の整備やホームページでのPRにより利用者数の増加に努めます。
- 予防保全型の修繕を計画的に行い、将来更新費の縮減と長寿命化による更新費の平準化を図ります。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

ア. 施設の概要

スポーツ・レクリエーション系施設 8 施設の延床面積は 10,502.9 m²、公共施設（建物）延床面積全体の 17.4%を占めています。築 30 年以上の施設が 72.1%と老朽化が進行しています。

過去 3 年間の維持管理経費の平均は、飛島村すこやかセンター（体育施設）が延床面積当たりで 28.8 千円/m²と平均 12.9 千円/m²の 2.2 倍、三福サッカー場が利用件数当たりで 57.5 千円と平均 24.4 千円の 2.4 倍の経費がかかっています。

平成 26 年度の利用件数は、飛島村総合体育館で 1 日当たり 5 件と他の施設より多くなっています。飛島村すこやかセンター（体育施設）の温水プールは、1 日当たり 294 人の利用者がいます。

表 スポーツ・レクリエーション系施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
スポーツ施設	運動の森(その他)	1	9.68	1993	30年未満	平成26年度の利用件数	166件	0.5件	596千円
	三福サッカー場(その他)	1	5.64	1995	30年未満	平成26年度の利用件数	60件	0.2件	3,449千円
	大宝テニス場(その他)	1	10.72	1995	30年未満	平成26年度の利用件数	714件	2.3件	2,477千円
	飛島村東グラウンド	1	391.26	1992	30年未満	平成26年度の利用件数	213件	0.7件	8,734千円
	飛島村すこやかセンター(体育施設)	1	2511	1995	30年未満	平成26年度の利用者数	83,021人	294.4人	72,312千円
	飛島村公民館分館(体育施設)	1	1686.58	1978	45年未満	平成26年度の利用件数	316件	1.1件	7,762千円
	飛島村総合体育館	1	4428.92	1982	45年未満	平成26年度の利用件数	1,513件	5.0件	23,279千円
	飛島村南部体育館	1	1459.1	1964	45年以上	平成26年度の利用件数	100件	0.3件	4,881千円
合計		8	10502.9	—	—	—	—	123,490千円	

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	0	0	0.0%
30年未満(15～29年)	5	2928.3	27.9%
45年未満(30～44年)	2	6115.5	58.2%
45年以上	1	1459.1	13.9%

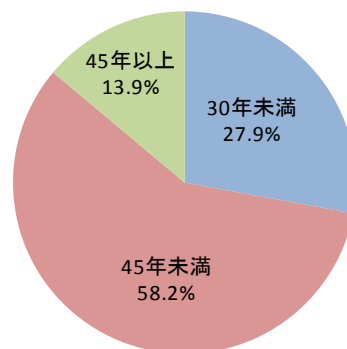
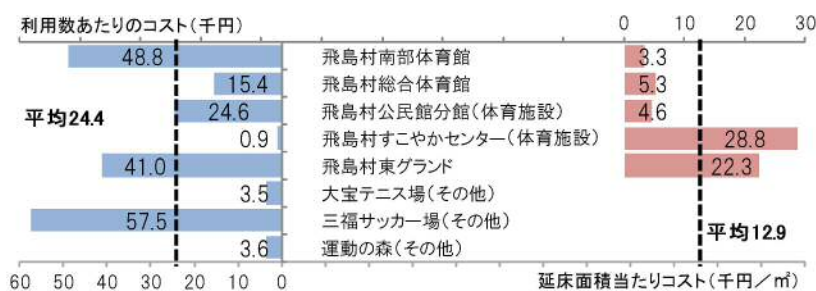


図 施設コスト

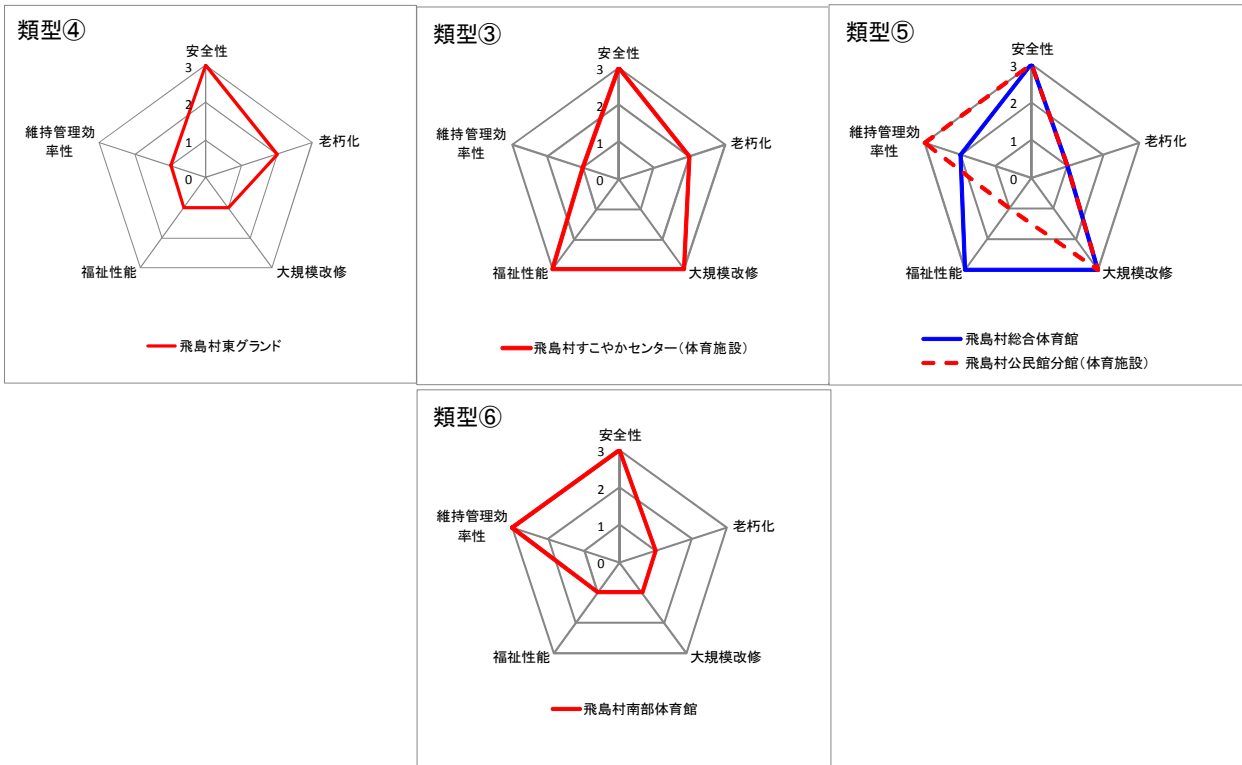


※ 運動の森、三福サッカー場、大宝テニス場は、敷地利用がメインの施設であり、小規模な建物のみとなっていることから、延床面積当たりコストの比較対象から除外しています。

イ. 建物の性能

飛島村東グラウンド、飛島村すこやかセンター（体育施設）は、比較的新しく安全性が確保されています。飛島村総合体育館、飛島村公民館分館（体育施設）は、築 30 年を経過して老朽化が進行していますが、大規模改修を実施して安全性を確保しています。飛島村南部体育館は、築 51 年を経過して老朽化が進行していますが、大規模改修を実施して安全性を確保しています。

図 スポーツ・レクリエーション系施設の建物性能

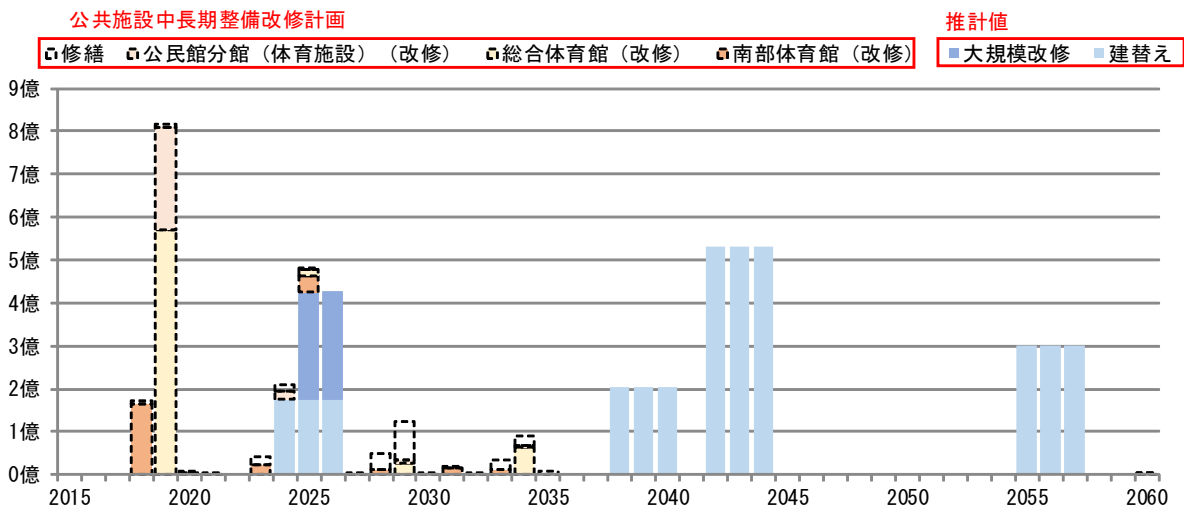


※ 運動の森、三福サッカー場、大宝テニスは、敷地利用がメインの施設であり、小規模な建物のみとなっていることから、建物性能評価の比較対象から除外しています。

ウ. 建物の更新費

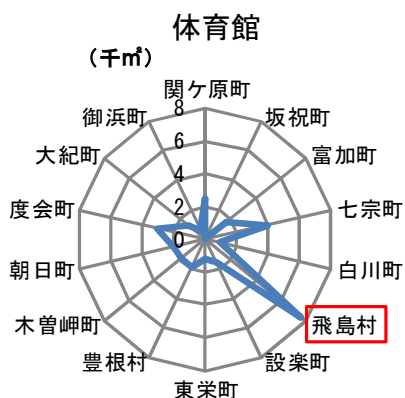
公共施設中長期整備改修計画では、飛島村総合体育館、飛島村公民館分館（体育施設）、飛島村南部体育館の改修費 12 億円、修繕費 2 億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費が 36 億円と見込まれています。築 30 年を経過する施設が多く、公共施設中長期整備改修計画では 2019 年度に 8 億円の改修費がかかる見込みです。

図 将来更新費



エ. 保有量の比較

図 体育館保有量の比較



体育館施設を、飛島村すこやかセンター、飛島村公民館分館、飛島村総合体育館、飛島村南部体育館とすると、合計延床面積が10,085.6㎡となり、東海三県14団体平均2,166㎡の4.6倍となります。また、飛島村総合体育館は、本村の体育館施設の44%を占めています。

オ. 基本方針

- 優先順位を決め、大規模改修の集中を回避して費用の平準化を図ります。
- 建替え時には適正規模による施設整備や類似施設の集約化などを検討します。
- 予防保全型の修繕を計画的に行い、将来更新費の縮減と長寿命化による更新費の平準化を図ります。
- 施設の建替え時などには、PPP/PFIなどによる民間資本の活用を検討することが考えられます。
- 大規模なスポーツ施設については、近隣自治体との連携による施設の相互利用などを検討することが考えられます。

(4) 産業系施設

ア. 施設の概要

産業系施設の延床面積は 893.02 m²、公共施設（建物）延床面積全体の 1.5%を占めています。代表建物は、築 54 年が経過しており、老朽化が進行しています。過去 3 年間の維持管理経費の平均は、延床面積当たり 5.4 千円/m²、利用者 1 人当たり 5.5 千円/人となっています。なお、飛島村産業会館は、指定管理者制度を導入し、飛島村商工会が指定管理者として施設運営を行っています。

表 産業系施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
産業系施設	飛島村産業会館	4	893.02	1961	45年以上	平成26年度の利用者数	866人	3.5人	4,781千円
合計		4	893.02	—	—	—	866人	3.5人	4,781千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	1	80.8	9.0%
30年未満(15～29年)	1	25.48	2.9%
45年未満(30～44年)	1	23.22	2.6%
45年以上	1	763.52	85.5%

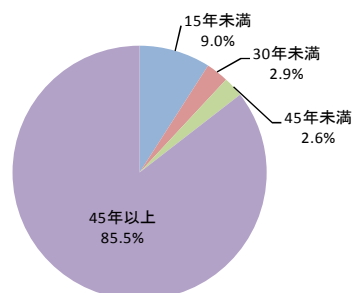
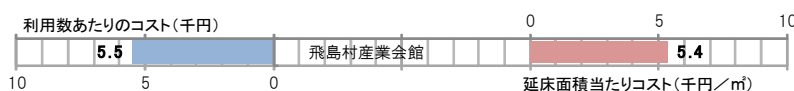


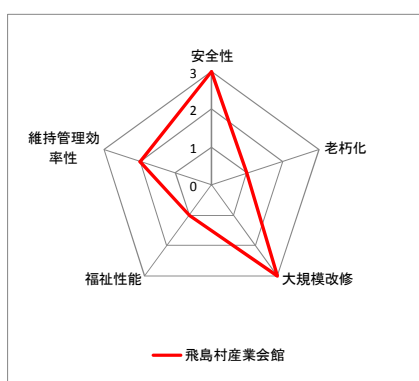
図 施設コスト



イ. 建物の性能

飛島村産業会館は、安全性が確保されており、大規模改修も実施済みですが、築 54 年が経過して建替えを検討する時期となっています。

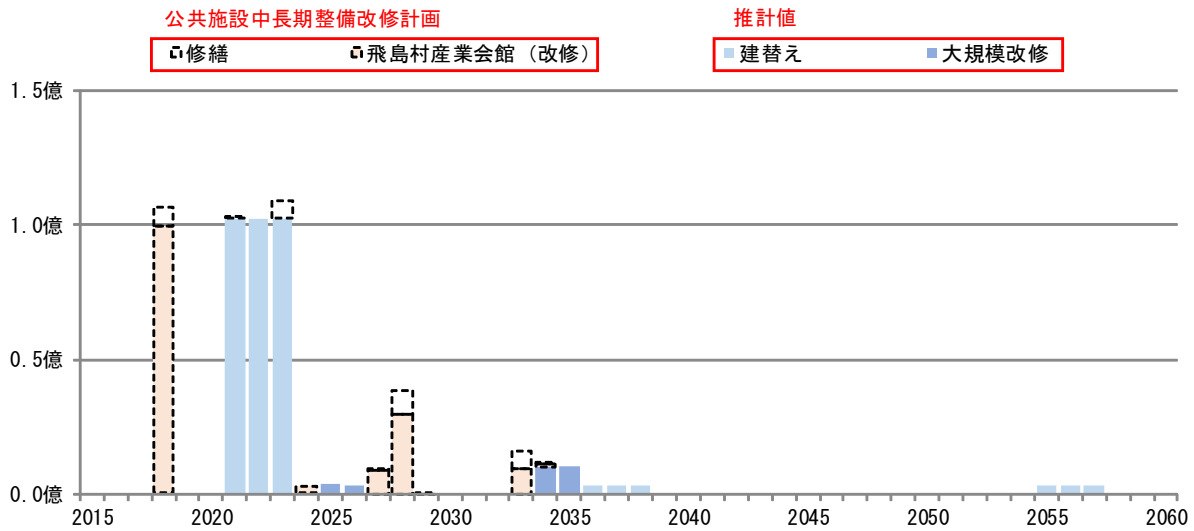
図表 産業系施設の建物性能



ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では改修費は 1.5 億円、修繕費で 0.3 億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費 3 億円が見込まれています。築 54 年と老朽化が進行しており、公共施設中長期整備改修計画では 2018 年度に 1 億円の改修費がかかる見込みとしています。

図 将来更新費



エ. 基本方針

- 飛島村産業会館は、築 54 年を経過していることから、公共施設中長期整備改修計画を踏まえて、今後の建替えや長寿命化改修などの実施を検討します。
- 建替えや改修を実施する場合には、他施設からの機能移転による複合化などの可能性を検討します。
- 施設の建替え時などには、PPP/PFIなどによる民間資本の活用を検討することが考えられます。

(5) 学校教育系施設

ア. 施設の概要

学校教育系施設は飛島学園の 1 施設があり、延床面積は 12,004.16 m²、公共施設（建物）延床面積全体の 19.8%を占めています。築 6 年と新しく、体育館には子育て支援施設が入る複合施設となっています。なお、飛島学園は、2010 年に全国的にも少ない公立の小中一貫教育校として開校しました。

過去 3 年間の維持管理経費の平均は、延床面積当たりで 2.8 千円/m²、児童生徒 1 人当たりで飛島学園（小学校）が 81.6 千円/人、飛島学園（中学校）が 113.0 千円/人となっています。

表 学校教育系施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
学校	飛島学園(小学校)	1	7478	2009	15年未満	平成26年度の生徒数	260人	—	21,212千円
	飛島学園(中学校)	5	4526				114人	—	12,879千円
合計		6	12004	—	—	—	—	—	34,091千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	6	12004.16	100.0%
30年未満(15~29年)	0	0	0.0%
45年未満(30~44年)	0	0	0.0%
45年以上	0	0	0.0%

図表 学校教育系施設の建物性能

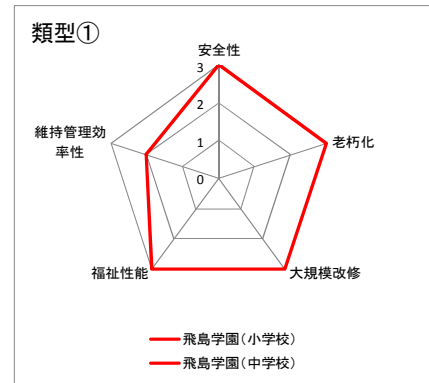
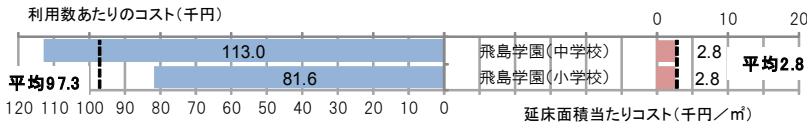


図 施設コスト



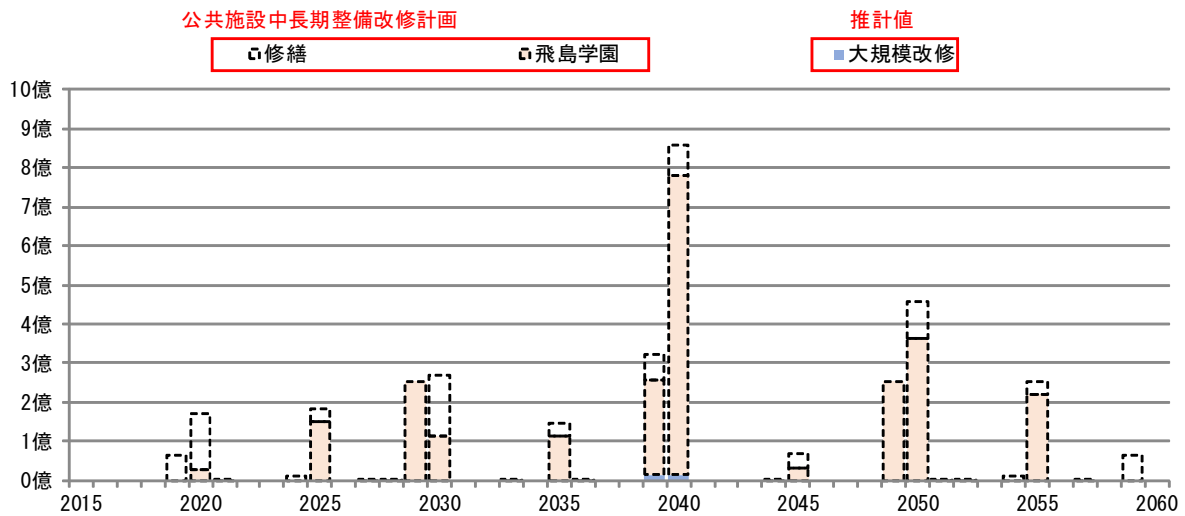
イ. 建物の性能

築6年と新しい施設であることから、大きな課題は認められません。

ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では、改修費 25 億円、修繕費 8 億円が見込まれています。大規模改修の時期が到来する 2040 年度には、年間 8 億円程度の費用がかかる見込みです。

図 将来更新費



エ. 基本方針

- 予防保全型の修繕を計画的に行い、将来更新費の縮減と長寿命化による更新費の平準化を図ります。
- 第4次飛島村総合計画における2020年までの目標人口である5,000人を達成するため、短期的には年少人口の増加による施設需要の増加に対応する必要があります。
- 飛島村地方版総合戦略における人口ビジョンでは、中長期的な年少人口の減少による施設需要の減少が想定されていることから、空き教室の利活用を検討します。

(6) 子育て支援施設

ア. 施設の概要

子育て支援施設3施設の延床面積は2,171.23㎡であり、公共施設(建物)延床面積全体の3.6%を占めています。幼児・児童福祉施設が2施設、幼保・認定こども園が1施設あります。築30年以上の施設が67%で老朽化が進行しています。児童クラブ(体育館1F)は飛島学園内に設置された複合施設です。飛島村すこやかセンター(児童館)は図書館、体育施設、保健福祉施設からなる複合施設です。

過去3年間の維持管理経費の平均は、飛島村すこやかセンターが延床面積当たりで1.2千円/㎡、利用者1人当たりで49.2千円/人と最も高くなっています。

第4次飛島村総合計画では、2020年までの目標人口を5,000人と設定しており、短期的な年少人口の増加が想定されることから、子育て支援施設に対する需要増加が想定されます。

表 子育て支援施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積(㎡)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
幼児・児童施設	児童クラブ(体育館1F)	1	540.33	2009	15年未満	平成26年度の利用者数	17,290人	70人	14,110千円
	飛島村すこやかセンター(児童館)	1	315.00	1995	30年未満	平成26年度の利用者数	13,457人	46.2人	15,491千円
幼保・こども園	飛島村立第一保育所	4	1,315.90	1978	45年未満	平成26年度の利用者数	24,905人	85人	19,642千円
合計		6	2,171.23	—	—	—	55,652人	201.2人	49,243千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	1	540.33	24.9%
30年未満(15~29年)	2	324	14.9%
45年未満(30~44年)	3	1306.9	60.2%
45年以上	0	0	0.0%

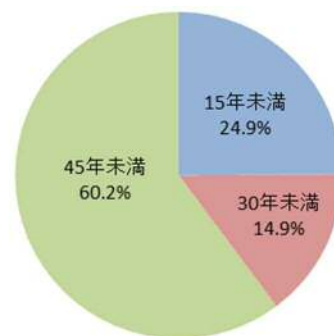
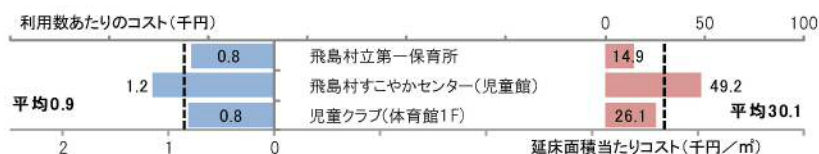


図 施設コスト



イ. 建物の性能

児童クラブ(体育館1F)は、築6年と新しく安全性、福祉性能にも大きな課題は見られません。飛島村すこやかセンター(児童館)は、築20年を経過していますが、安全性、福祉性能に課題はなく、大規模改修が実施されています。飛島村立第一保育所は、築37年を経過して老朽化が進行していますが、安全性が確保されています。大規模改修実施済みですが、福祉性能は低くなっています。

図表 子育て支援施設の建物性能

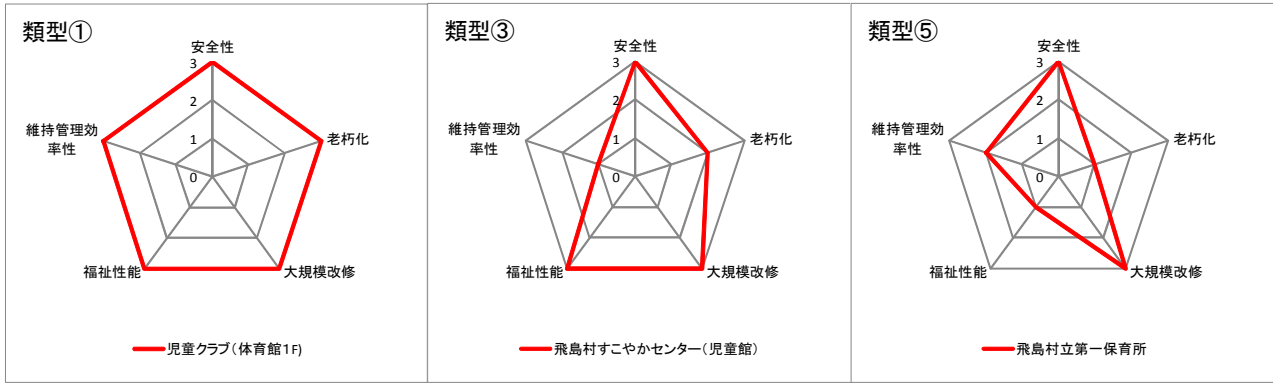
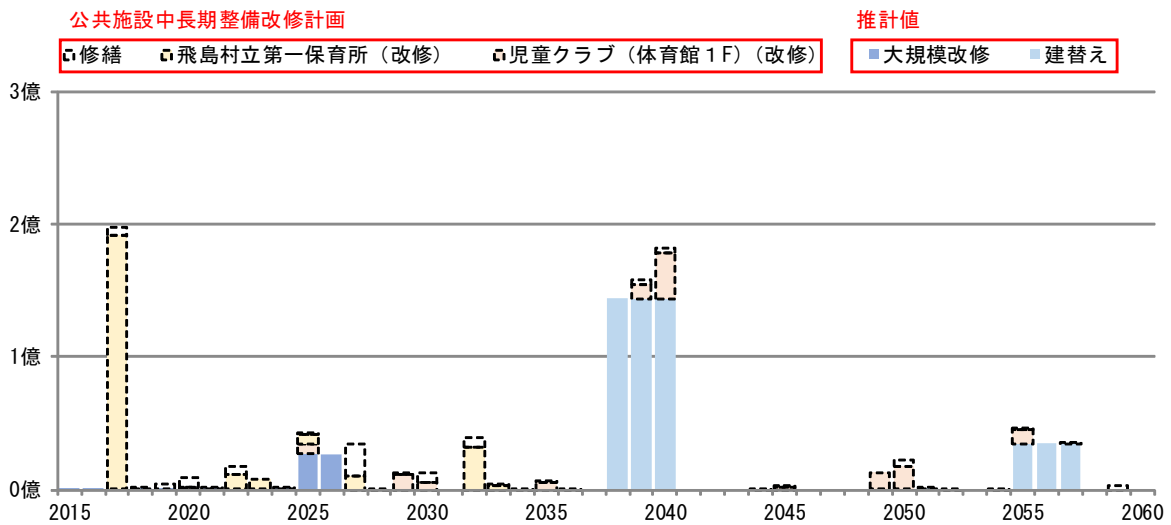


図 将来更新費



ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では、改修費4億円、修繕費1億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費5億円が見込まれています。飛島村立第一保育所は、築37年を経過しており、2017年に2億円の改修費がかかる見込みです。

エ. 基本方針

- 改修の時期の集中を避け、費用の平準化を行います。
- 予防保全型の修繕を計画的に行い、将来更新費の縮減と長寿命化による更新費の平準化を図ります。
- 今後の人口推移によるニーズ変化に対応した施設の方向性を検討していきます。
- 飛島村すこやかセンターは、築20年が経過しており、2016年度より改修を実施する予定です。
- 幼保一体型の認定こども園の設置の必要性を検討します。

(7) 保健・福祉施設

ア. 施設の概要

保健・福祉施設 3 施設の延床面積は 6,048.43 m²であり、公共施設（建物）延床面積全体の 10.0%を占めています。高齢者福祉施設 2 施設と保健施設 1 施設があります。施設の 79.0%が築 30 年未満であり、比較的新しい施設が多くなっています。

過去 3 年間の維持管理経費の平均は、飛島村すこやかセンターが最も高く延床面積当たり 29.7 千円/m²と平均 21.9 千円/m²の 1.4 倍、利用者 1 人当たり 5.7 千円/人と平均 2.8 千円/人の 2.0 倍となっています。

将来人口推計によると、後期高齢者人口が増加することから、高齢者福祉施設の需要増加が想定されます。

表 保健・福祉施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
高齢者福祉施設	ふれあいの郷	8	2,095.02	2003	15年未満	平成26年度の利用者数	87,196人	248.4人	42,675千円
	飛島村敬老センター	4	1,451.41	1979	45年未満	平成26年度の利用者数	10,701人	46.5人	22,854千円
保健施設	飛島村すこやかセンター	1	2,502.00	1995	30年未満	平成26年度の利用者数	12,997人	36.5人	74,269千円
合計		13	6,048.43	—	—	—	110,894人	331.5人	139,798千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	9	2133.98	35.3%
30年未満(15~29年)	2	2643	43.7%
45年未満(30~44年)	2	1271.45	21.0%
45年以上	0	0	0.0%

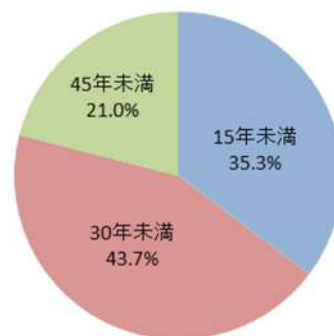
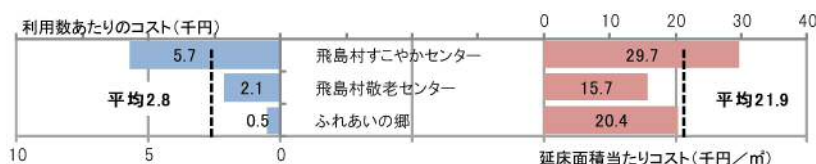


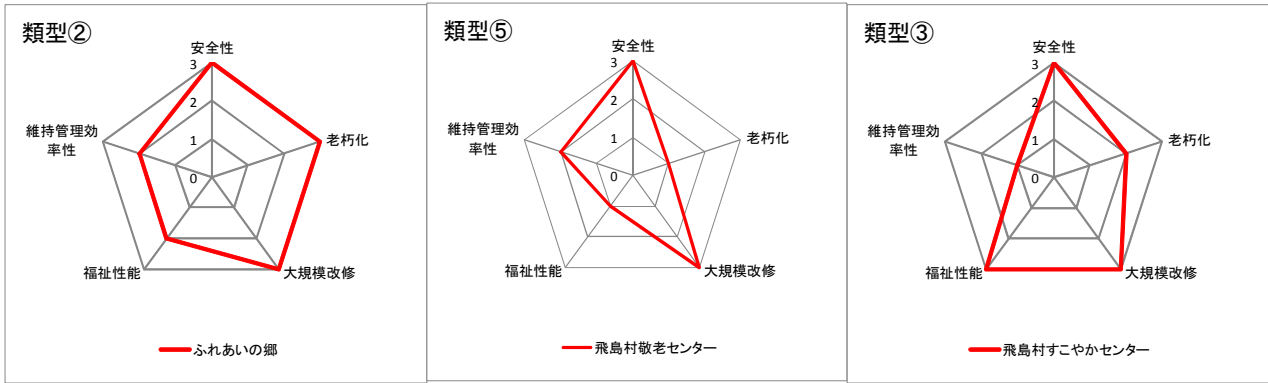
図 施設コスト



イ. 建物の性能

ふれあいの郷は築 12 年と新しく、安全性、老朽化とも大きな課題はありませんが、福祉性能がやや低くなっています。飛島村敬老センターは、安全性は確保され大規模改修実施済みですが、築 36 年とやや老朽化が進行しています。飛島村すこやかセンターは、築 20 年が経過しているものの、安全性は確保され、大規模改修は実施済みです。

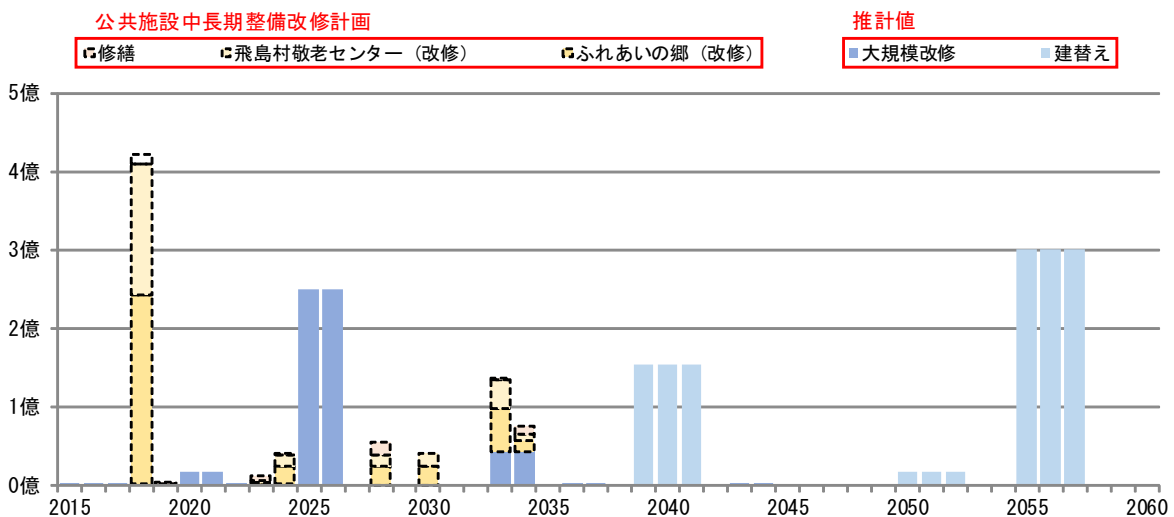
図表 保健・福祉施設の建物性能



ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では、改修費 6 億円、修繕費 0.5 億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費 14 億円が見込まれています。2018 年度には、4 億円の改修費がかかる見込みとなっています。

図 将来更新費



エ. 基本方針

- 予防保全型の修繕を計画的に行い、将来更新費の縮減と長寿命化による更新費の平準化を図ります。
- 施設の建替え時には、周辺施設への機能移転や他施設からの機能の受入れなどによる複合化を検討します。
- 高齢化の進行による福祉施設の需要増加を見据え、福祉性能などの機能向上を検討します。

(8) 行政系施設

ア. 施設概要

行政系施設 14 施設の延床面積は 7,748.82 m²で、公共施設(建物)延床面積全体の 12.8%を占めています。庁舎等 1 施設と消防施設が 13 施設あります。築 30 年以上経過する施設が全体の約 98%で老朽化が進行しています。なお消防は、本村と弥富市で設立した海部南部消防組合で運営しており、木場消防車庫は海部南部消防組合に貸付を行っています。

過去 3 年間の維持管理経費の平均は、飛島村役場が最も高く、延床面積当たり 6.4 千円/m²、職員一人当たりでは 867.2 千円/人となっています。

表 行政系施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
庁舎等	飛島村役場	8	7,131.66	1982	45年未満	平成26年度の職員数	53人	—	45,963千円
消防施設	第1分団消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	28千円
	第2分団消防車庫	1	31.50	2004	15年未満	—	—	—	3千円
	第3分団消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	3千円
	第4分団消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	28千円
	第5分団消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	182千円
	第6分団消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	182千円
	第7分団車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	1千円
	本部分団消防車庫	1	97.66	1990	30年未満	—	—	—	—
	竹之郷消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	—
	梅之郷消防車庫	1	24.00	1985	45年未満	—	—	—	—
	三福消防車庫	1	12.00	1985	45年未満	—	—	—	—
	汐除消防車庫	1	31.50	1985	45年未満	—	—	—	—
	木場消防車庫	1	200.00	1978	45年未満	—	—	—	-300千円
合計		21	7,748.82	—	—	—	53人	—	46,087千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	1	31.5	0.4%
30年未満(15~29年)	3	593.28	7.7%
45年未満(30~44年)	17	7124.04	91.9%
45年以上	0	0	0.0%

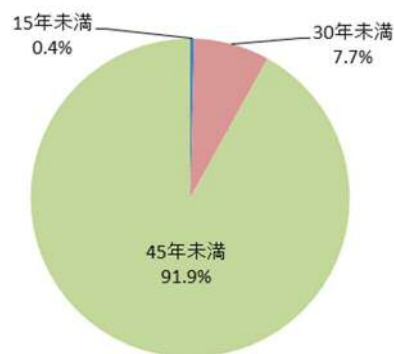
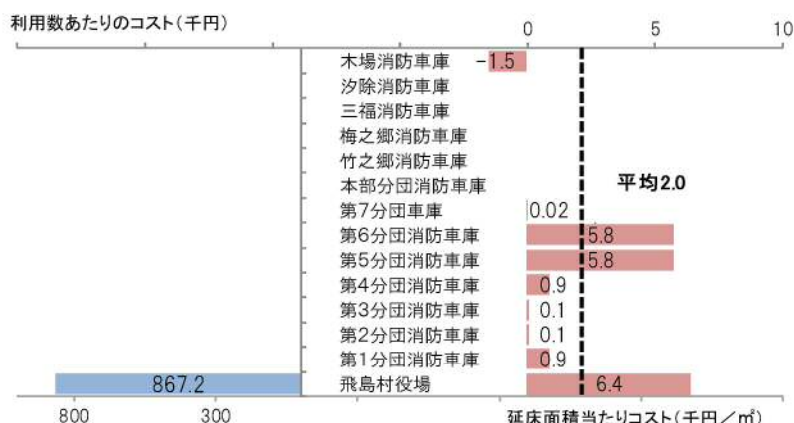


図 施設コスト

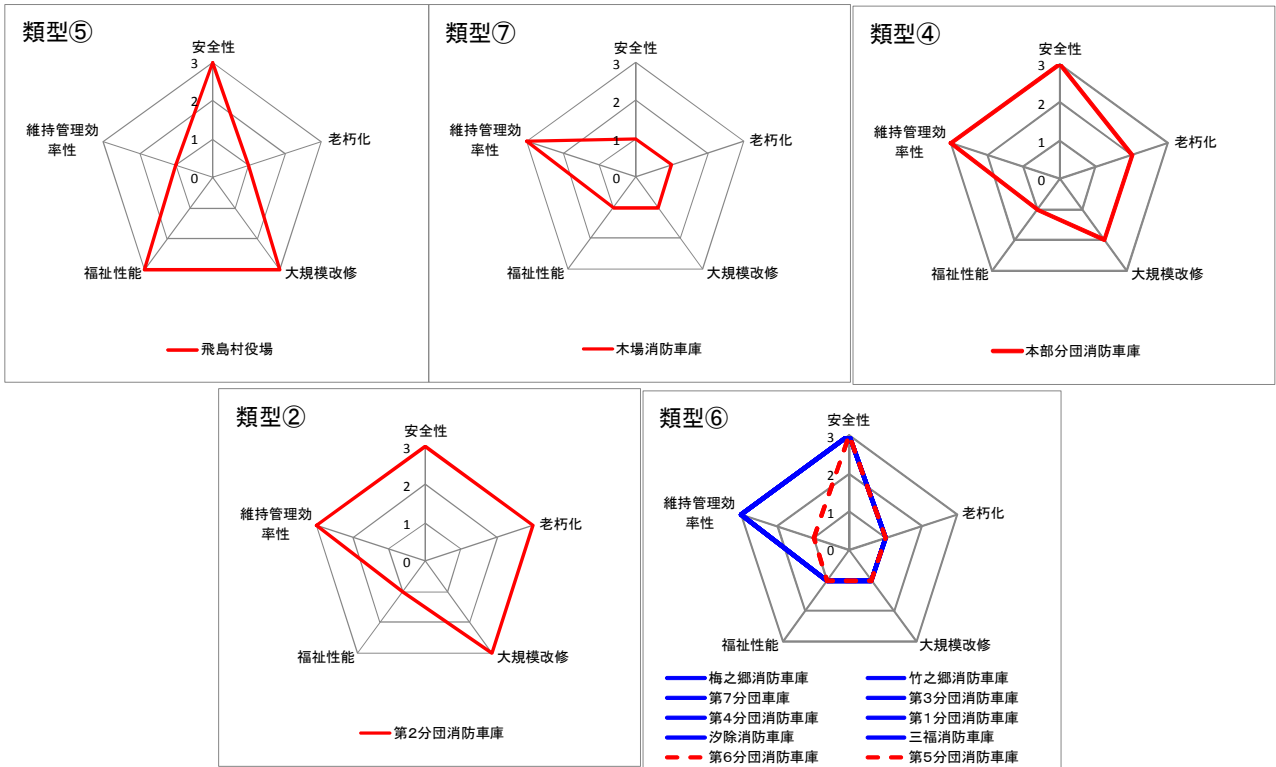


イ. 建物の性能

飛島村役場は築 33 年が経過し老朽化が進行していますが、安全性が確保され、大規模改修が実施されています。木場消防車庫は、築 37 年が経過して老朽化が進行しています。また、大規模改修も実施されていませ

ん。本部消防団消防車庫は、築 25 年が経過していますが安全性は確保されており、大規模改修の計画があります。第 2 分団消防車庫は、築 11 年と新しく、安全性、老朽化とも大きな課題はありません。上記以外の消防施設については、築 30 年以上を経過して老朽化が進行していることから、大規模改修や建替えなどの検討が必要です。

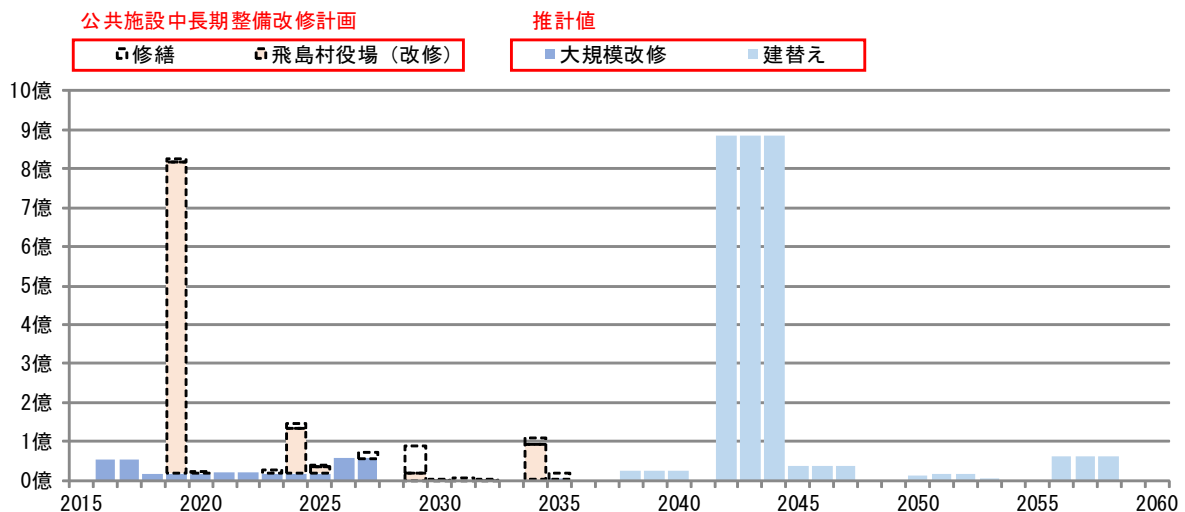
図表 行政施設の建物性能



ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では、改修費 10 億円、修繕費 2 億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費 30 億円が見込まれています。飛島村役場は、築 33 年を経過しており、2019 年に 8 億円の改修費がかかる見込みとなっています。

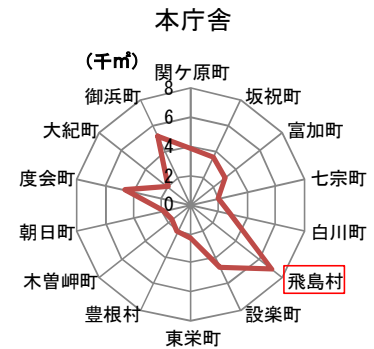
図 経立更新費



エ. 保有量の比較

本庁舎の延床面積は東海三県 14 団体中で最も多く、平均 3,350 m²の 2 倍以上となっています。また、職員一人当たりの保有面積は、平均 53 m²/人に対して 135 m²/人と 2.5 倍となっています。以上から、本村の本庁舎は、他町村と比較して規模が大きいことが分かります。

図 本庁舎の保有量比較



オ. 基本方針

- 優先順位を決め、大規模改修の集中を回避して費用の平準化を図ります。
- 建替え時には適正規模による施設整備を検討します。
- 予防保全型の修繕を検討して施設の長寿命化を図り、建替え時期の分散を図ります。

(9) 供給処理施設

ア. 施設概要

供給処理施設 2 施設の延床面積は 171.27 m²、公共施設（建物）延床面積全体の 0.3% を占めています。築年数の構成比をみると、築 30 年未満の施設が 94.2% であり比較的新しい施設です。飛島村服岡ごみ投棄場は、現在一般廃棄物の仮置き場として使用されており、最終処分場は 2020 年度に廃止の予定となっています。飛島村一般廃棄物最終処分場（汚水処理施設）は、2020 年度に施設の容量が限度を迎えるため、拡張を検討中です。この他のごみ処理、し尿処理は、効率化を図るため 4 市 3 町村で構成する海部地区環境事務組合で処理を行っています。

過去 3 年間の維持管理経費の平均は、延床面積当たりで飛島村一般廃棄物最終処分場（汚水処理施設）が 127.4 千円/m²、飛島村服岡ごみ投棄場が 107.1 千円/m² となっています。

表 供給処理施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
供給処理施設	飛島村一般廃棄物最終処分場(汚水処理施設)	2	96.57	2003	15年未満	—	—	—	12,299千円
	飛島村服岡ごみ投棄場	2	74.70	1987	30年未満	平成26年度の利用者数	1,200人	50.0人	8,001千円
合計		4	171.27	—	—	—	1,200人	50.0人	20,300千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	2	96.57	56.4%
30年未満(15~29年)	1	64.8	37.8%
45年未満(30~44年)	1	9.9	5.8%
45年以上	0	0	0.0%

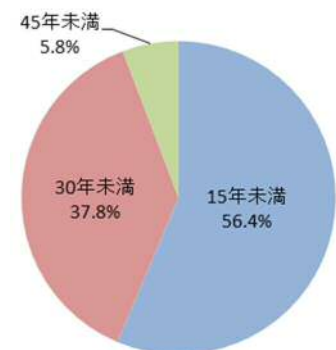
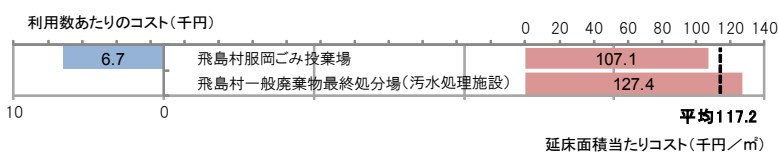


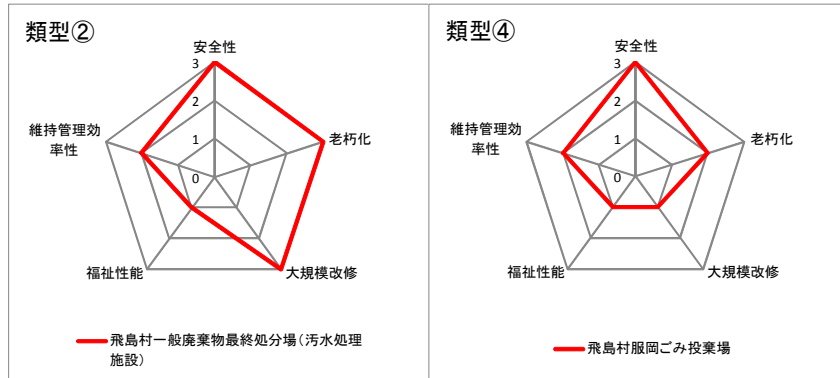
図 施設コスト



イ. 建物の性能

飛島村一般廃棄物最終処分場(污水处理施設)は、築12年で安全性、老朽化とも大きな課題はありません。飛島村服岡ごみ投棄場は、築28年が経過しており修繕が必要な時期となっています。

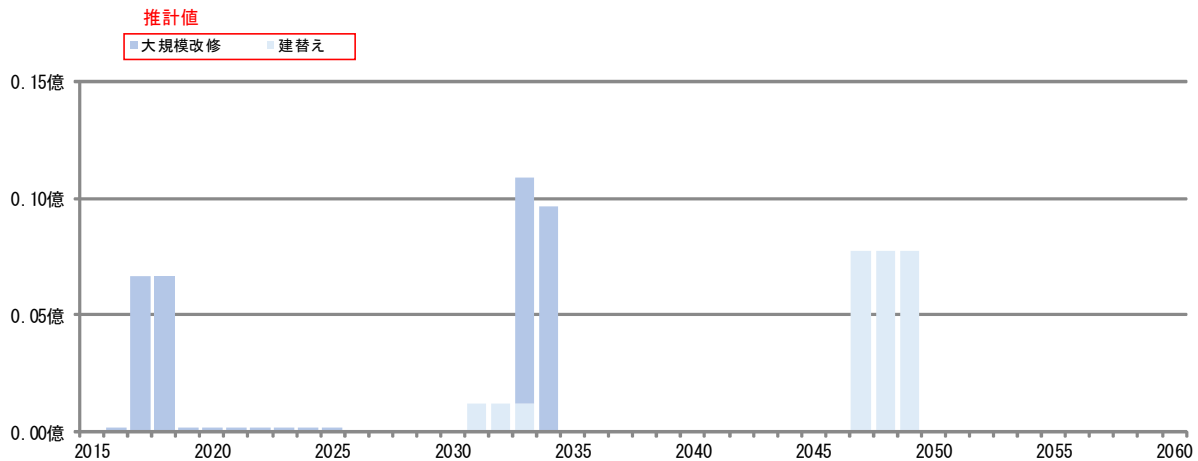
図表 供給処理施設の建物性能



ウ. 建物の更新費

建替え費は0.3億円、大規模改修にかかる費用は0.3億円と見込まれています。

図 将来更新費



エ. 基本方針

- 飛島村一般廃棄物最終処分場(污水处理施設)は、新しい施設であることから、適切な維持管理による機能の維持に努めます。
- 飛島村服岡ごみ投棄場は、築28年が経過していることから、今後は修繕などの実施に向けた検討が必要です。

(10) その他施設

ア. 施設概要

その他施設4施設の延床面積は7,752.74㎡であり、公共施設(建物)延床面積全体の12.8%を占めています。津波避難所2施設と拠点避難所1施設、斎苑1施設があります。築30年以上を経過する施設が全体の55.7%と老朽化が進行しています。津波避難所の三福一時避難所、大宝一時避難所は2014度に新設されてお

り、飛島村南拠点避難所は、2013年度より旧飛島中学校を転用して利用している施設です。

過去3年間の維持管理経費の平均は、飛島聖苑で面積当たり3.6千円/m²、利用件数当たり38.1千円/件となっています。

表 その他施設の一覧

分類	施設名	建物数	延床面積 (m ²)	築年度	経過年数	利用数の基準	利用数	利用数/日	維持管理費
その他	飛島聖苑	1	1340.96	1994	30年未満	平成26年度の利用者数	128件	0.5件	4,881千円
	飛島村南拠点避難所	8	4393.71	1970	45年以上	—	—	—	—
	大宝一時避難所	1	1448.07	2014	15年未満	—	—	—	—
	三福一時避難所	1	570	2014	15年未満	—	—	—	—
合計		11	7752.74	—	—	—	—	—	4,881千円

図表 築年数の構成比

築年数	建物棟数	延床面積	構成比率
15年未満	2	2018.07	26.0%
30年未満(15~29年)	2	1416.83	18.3%
45年未満(30~44年)	5	1801.8	23.2%
45年以上	2	2516.04	32.5%

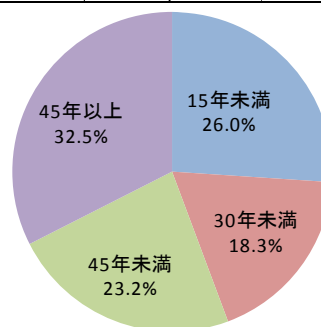
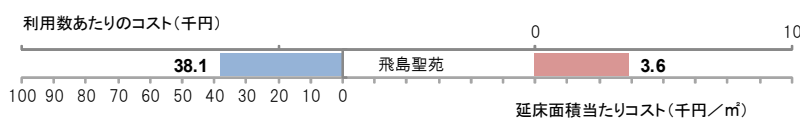


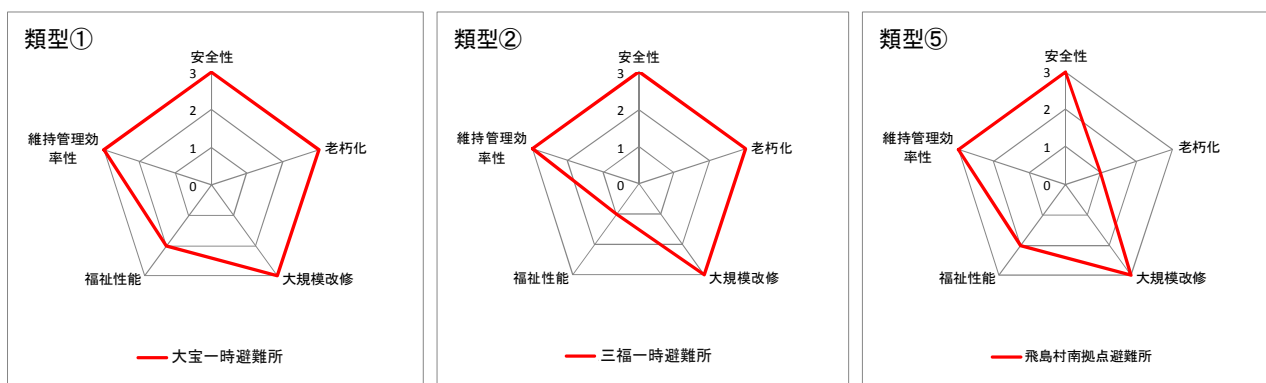
図 施設コスト

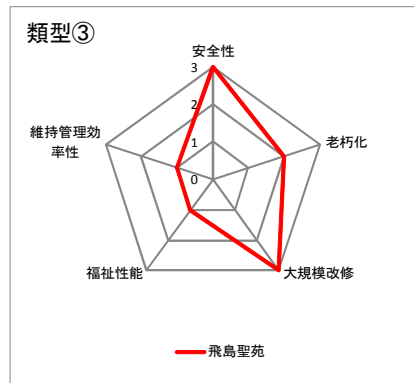


イ. 建物の性能

三福一時避難所、大宝一時避難所は、2014年度に新設された施設であり、大きな課題は見られません。飛島村南拠点避難所は、安全性の確保、大規模改修は実施されていますが、老朽化が進行しています。飛島聖苑は、安全性は確保されており、大規模改修実施済みです。

図表 その他施設の建物性能

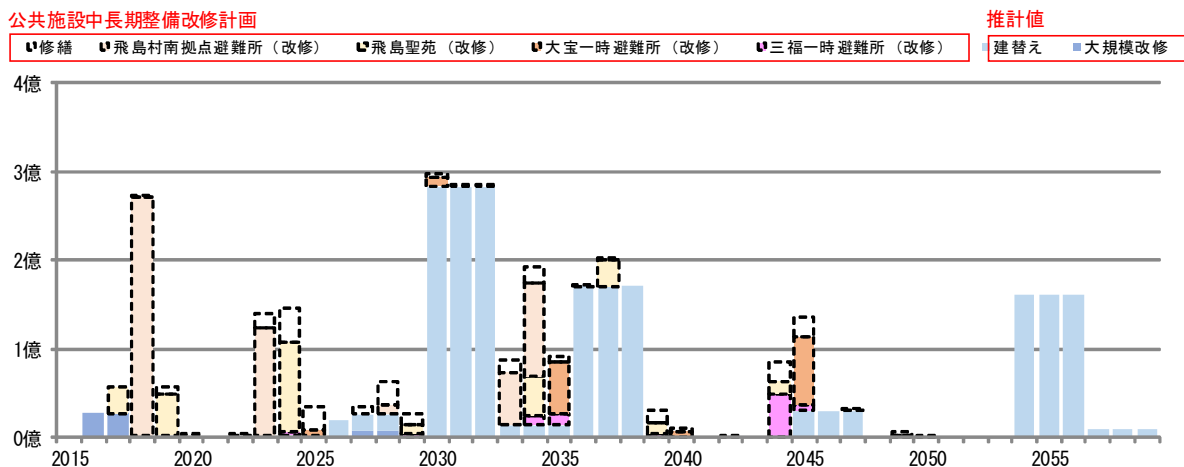




ウ. 建物の更新費

公共施設中長期整備改修計画では、改修費 11 億円、修繕費 3 億円が見込まれています。総務省試算ソフトによる推計では、建替え費 20 億円が見込まれています。2018 年度には、3 億円近い改修費がかかる見込みとなっています。2030 年以降に改修と建替えが集中することにより、多額の更新費がかかることが想定されます。

図 将来更新費



エ. 基本方針

- 改修、修繕は、他の用途の施設の状況を踏まえて費用の平準化を目指します。
- 予防保全型の修繕計画で長寿命化と費用の縮減に努めます。
- 避難所は、津波発生時の避難困難地区に 6 箇所の設置が計画されており、2016 年度には(仮称)新政一時避難所の建設を予定しています。
- 津波避難所の整備を確実に進めるとともに、平時の利活用方法を検討します。

3 都市基盤施設の実態整理

(1) 道路

ア. 施設の概要

本村では、実延長 160,511m、面積 1,020,290 m²の道路を保有しています。

将来更新費の推計では、3.2 億円/年の費用がかかる見込みです。これに対し、過去 5 年の道路整備費の実績が 1.8 億円/年となっていることから、今後は 1.4 億円/年の費用が追加で必要になると予想されます。

表 道路の保有状況

	実延長 (m)	面積 (m ²)
道路	160,511	1,020,290

表 道路の更新費 (過去 5 年の実績 決算統計より)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
道路	2.6億円	1.3億円	1.1億円	2.0億円	2.0億円

イ. 基本方針

- 日常の道路パトロールの中で目視点検を行い、異常の把握に努めます。
 - 道路に対する要望を住民、地区より収集して道路ニーズの把握に努めるとともに、目視点検などの結果に基づく優先順位を検討のうえで整備を実施します。

(2) 橋梁

ア. 施設の概要

本村では、103 橋、総延長 639mの橋梁を保有しています。整備後 50 年を経過する橋梁が全体の 86%と老朽化が進行しています。

橋梁については、飛島村橋梁長寿化修繕計画が 2014 年度に更新されており、従来の事後保全型で 9.8 億円かかる費用が、予防保全型の修繕により 2114 年までの 100 年間で 2.2 億円の縮減が図られる見込みとなっています。

表 橋梁の保有量

	橋梁数 (橋)	総延長 (m)	面積 (m ²)
橋梁	103	639	4,038

図 橋梁の年度別整備状況

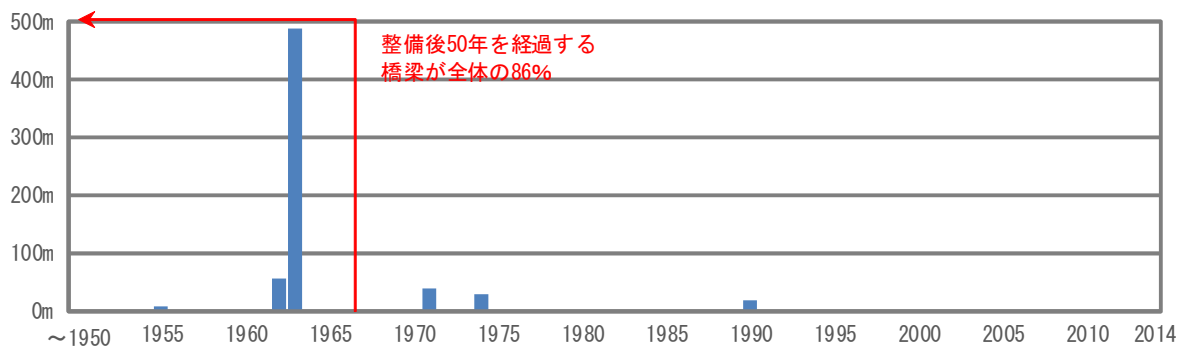
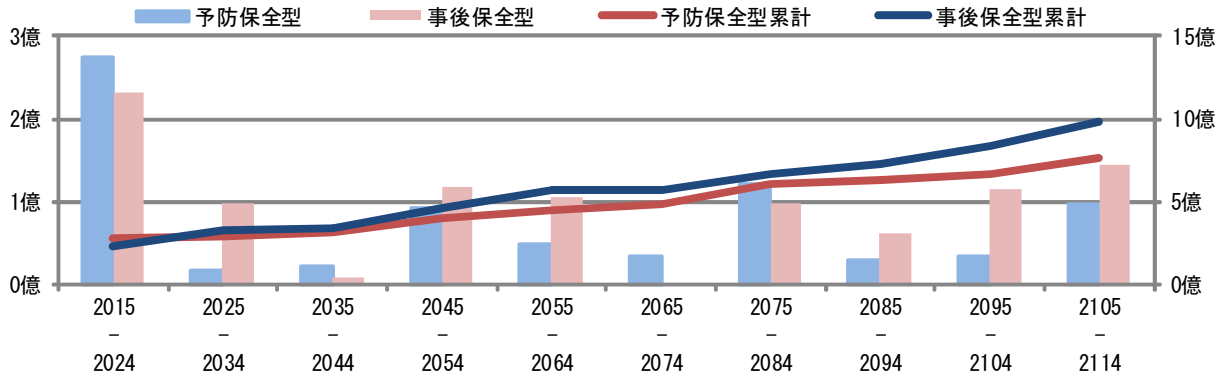


図 飛島村橋梁長寿命化修繕計画の効果



イ. 基本方針

- 5年に1回の定期点検を実施することにより、橋梁の損傷を早期に把握するよう心掛けます。
- 日常の道路パトロールの中で目視点検を行い、異常の把握に努めます。
- 従来の事後的な修繕から予防的な修繕等へ移行し、橋梁の長寿命化を目指します。
- 長寿命化により橋梁の架替えを少なくすることで費用の縮減を図ります。
- 耐震化対策がなされていない橋梁については、耐震補強を検討します。

(3) 下水道施設

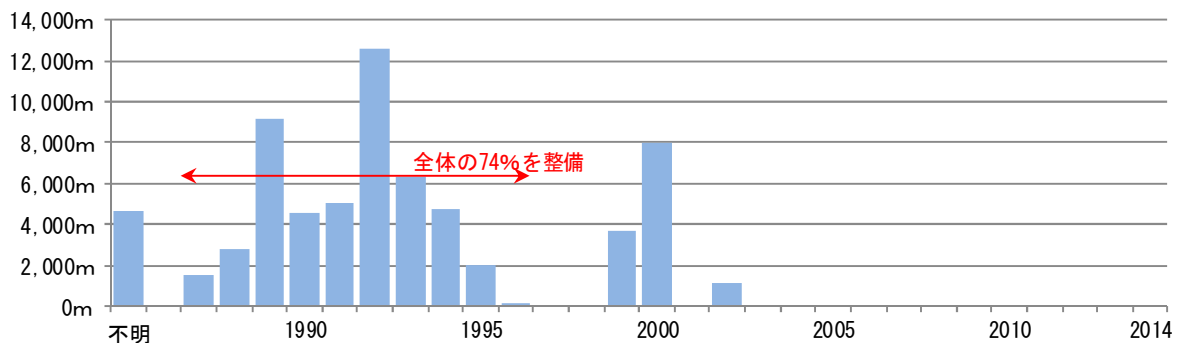
ア. 施設概要

下水道施設として農業集落排水処理施設は 8 処理区、管渠の総延長は 66,652m、処理施設の延床面積は 1,882 m²を保有し、1987 年度から 1996 年度までに全体の 74%が整備されています。農業集落排水処理施設の整備は概ね完了していますが、臨港地区については、浄化槽区域となっています。2014 年度には農業集落排水処理施設にかかる資産の調査を実施して資産の把握を行っています。

表 農業集落排水施設の保有量

地区	処理場等	延床面積	管渠延長 (m)	供用開始年度	主な施設
政成	政成処理場	126	10,172	1992	中継ポンプ 17箇所
大服	大服処理場	181	16,310	1994	中継ポンプ 20箇所
三福	三福処理場	149	2,260	1995	中継ポンプ 2箇所
渚・松之郷	渚松之郷処理場	295	14,510	1996	真空ポンプステーション 2箇所・真空マンホール 124箇所
	渚真空ポンプステーション	80			
梅之郷	梅之郷処理場	147	3,980	1998	中継ポンプ 2箇所
竹之郷	竹之郷センター	537	11,732	2001	真空ポンプステーション 1カ所・中継ポンプ 1箇所・真空マンホール 55箇所
元起	元起センター	355	7,223	2004	真空ポンプステーション 1カ所、真空マンホール 61箇所
南竹之郷	南竹堤処理場	12	465	1995	
合計		1,882	66,652		

図 農業集落排水施設管渠の年度別整備延長



これまでに管渠布設にかかった費用は42億円、処理場の建設改良にかかった費用は22億円となっています。管渠の将来更新費の推計では、2060年度までの累計で41億円と、管渠布設に要した費用とほぼ同額の費用が必要となる見込みです。管渠の耐用年数50年が経過する2037年度頃から更新が本格化することが予想されます。

イ. 基本方針

- 「農業集落排水処理施設におけるストックマネジメントの手引き」の考え方を参考に、農業集落排水処理施設の長寿命化等の計画及び実施を検討します。
- 農業集落排水処理施設の整備は概ね完了していることから、今後は適切な維持管理により老朽化した設備の更新と機能の維持を図ります。
- 農山漁村地域整備交付金を活用し、劣化状況や機能改造の要否についての調査診断を行い、機能の強化と維持に努めます。

(4) 公園

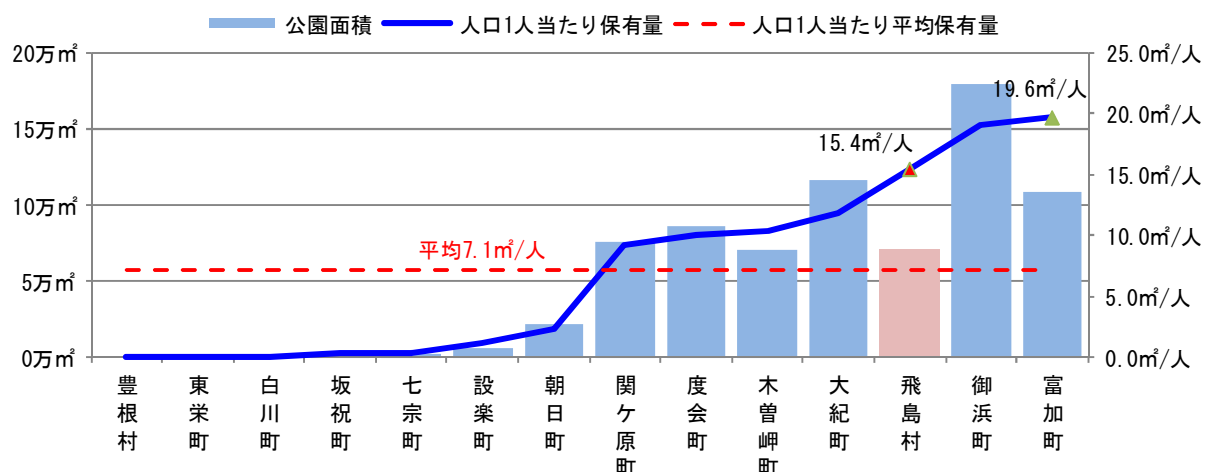
ア. 施設概要

公園は、都市公園5施設、その他公園13施設を保有しています。公園敷地は69,664㎡あり、敷地のうち39%が借地となっています。東海三県14団体との保有量の比較では、敷地面積で7番目に多く、2010年の人口1人当たりの保有面積では、15.4㎡/人で平均の7.1㎡/人の2倍以上と3番目に保有量が多くなっています。

表 公園の一覧

名称	公園種別	村有地 (㎡)	借地 (㎡)	計 (㎡)	建物 (㎡)	維持管理費 (千円)
古政公園	都市公園	7185	0	7185	4.68	1574
渚公園	都市公園	4890	3000	7890	5.77	2204
三福公園	都市公園	1993.73	0	1993.73	4.89	1128
大宝公園	都市公園	3131	0	3131	7	1005
服岡緑地(運動の森公園)	都市公園	3557	0	3557	4.89	930
	その他公園	1354	0	1354		
古政公園	その他公園	36	1440	1476	4.68	1574
渚公園	その他公園	919	0	919	5.77	2204
竹之郷公園	その他公園	0	1342	1342	4.89	1497
松之郷公園	その他公園	0	6178	6178	4.89	3668
元起公園	その他公園	7684	0	7684	—	—
服岡広場	その他公園	0	3460.51	3460.51	—	—
新政ゲートボール場	その他公園	0	738	738	—	—
梅之郷公園	その他公園	0	2928	2928	4.89	2114
新政公園	その他公園	8984	0	8984	5.08	1202
南竹之郷公園	その他公園	0	7787	7787	4.89	4021
竹之郷木材団地公園	その他公園	256.73	0	256.73	—	—
南竹之郷広場	その他公園	2800	0	2800	11.52	1097
合計		42,790	26,874	69,664	74	24,218

表 公園の保有量比較



イ. 基本方針

- 保有量が多いことから、公園の保有量の適正化に向けて検討を行います。
- 借地の公園については、用地買収や統廃合による維持管理経費の縮減を検討します。
- 余暇活動の場、憩いの場、防災拠点としての視点を持って見直しを図ります。
- 上記の現状と課題を踏まえ、公園整備計画の策定を予定しています。

(5) 上水道

ア. 施設概要

本村の上水道は、一部事務組合の「海部南部水道企業団」により運営しています。飛鳥村をはじめ、愛西市、弥富市、蟹江町の事業の一部を担っており、上水道の管理等を行っています。

平成22年度から行われた「上水道施設老朽管更新事業」において、本村では協定書に基づき、平成22年度から24年度まで576万円を負担（市町村別負担比率9.6%）しています。

第4章 基本方針

1 現状と課題に関する基本認識

「人口」「財政」「施設」の3つの視点から現状及び将来の見通しを整理すると、本村の公共施設等が抱える課題は、以下のとおりです。

(1) 人口

人口減少と施設需要の減少

本村の人口は、1995年をピークに減少に転じており、独自推計では2060年の総人口は2010年の77%の3,467人まで減少し、社人研推計では総人口の50%の2,242人まで減少することが予想されています。推計どおり人口が減少すれば、施設の需要が減少するとともに将来世代の負担が増加することが想定されます。

飛島村総合戦略による人口構成の変化と施設ニーズ

飛島村総合戦略では、2020年までに総人口が5,000人になるように目標設定がなされています。新たな住宅地開発など若者世代をターゲットとした大胆な人口増加策が計画されており、目標が達成されれば現状の人口構成にも大きな変化がおり、施設ニーズも変化することが考えられます。今後、人口推移と飛島村総合戦略の進捗を踏まえて施設のニーズを検討していく必要があります。

(2) 財政

義務的経費の増大

歳出では義務的経費である扶助費は増加しており、2002年の0.6億円から2014年には2.3億円と13年間で4倍近くになっています。今後も高齢化の進行によりこの傾向は続くことが考えられます。その他の経費としては物件費、補助費が増加傾向にあります。

歳入の減少

歳入では平成28年度の地方税制改正の地方法人課税の偏在是正により、本村の歳入は減少する見込みとなっています。

財政規模の縮小と裁量的経費の減少

本村の財政状況は、依存財源の比率が20%以下、義務的経費が24%前後と低い水準にあり、現在は財政の健全性、柔軟性が確保されていると言えますが、扶助費の増大や歳入の減少により将来の裁量的経費の額は減少すると考えられます。今後、公共施設や都市基盤施設の老朽化に伴う更新費の増大により財政が圧迫される可能性があります。

(3) 施設

施設保有量の多さ

東海三県14団体との比較では、本村の施設保有量は4番目に多く、平均の10.5㎡/人に対し13.6㎡/人となっています。町村14団体平均の1.3倍を保有しており、公共施設の延床面積は、他団体と比較して多くなっています。

施設規模の大きさ

東海三県 14 団体と比較では、飛島村役場、中央公民館、飛島村総合体育館の規模が他の団体より大きく、1 施設当たりの延床面積が大きくなっています。

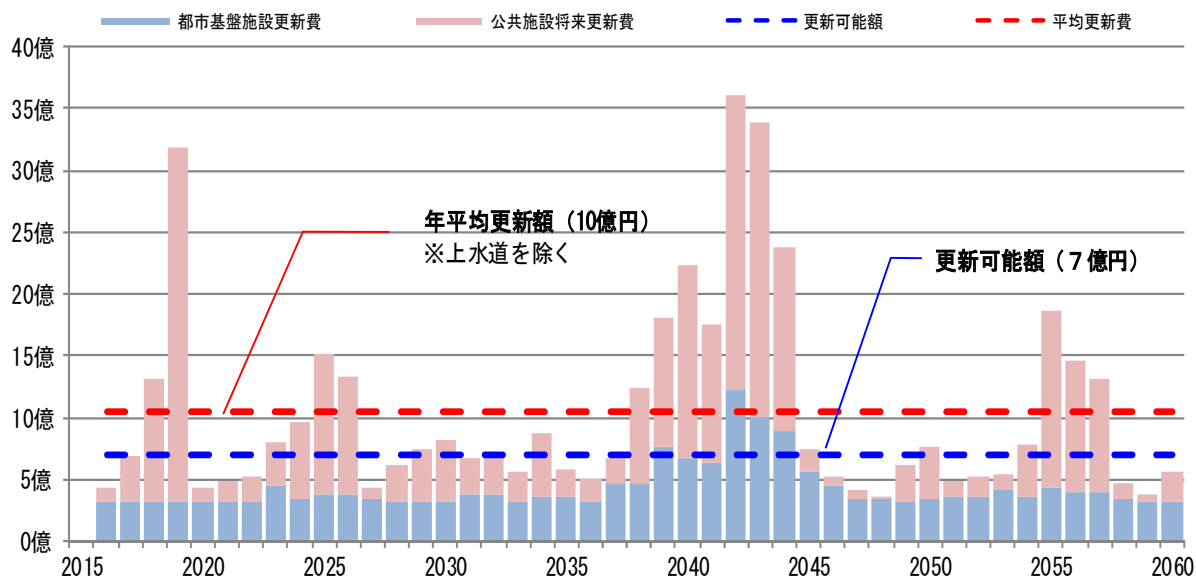
施設更新費の増加

公共施設と都市基盤施設（道路、橋梁、農業集落排水）の更新費は、平均 10 億円/年の費用がかかると推定されます。これに対して、過去 5 年で実際にかかった費用は 7 億円/年であり、現状と比較すると 3 億円/年の費用が不足します。更新に必要な費用は、現状の 1.4 倍となります。

施設更新費の集中

2019 年度には、飛島村役場、中央公民館、総合体育館、公民館分館及び体育館の大規模改修が重なり、30 億円/年以上の費用が必要となります。これらの施設が建替え時期を迎える 2040 年代前半には、農業集落排水管渠の更新時期と重なり年間 35 億円を超える費用が必要となります。

図 公共施設等（公共施設及び都市基盤施設）の将来更新費の推計

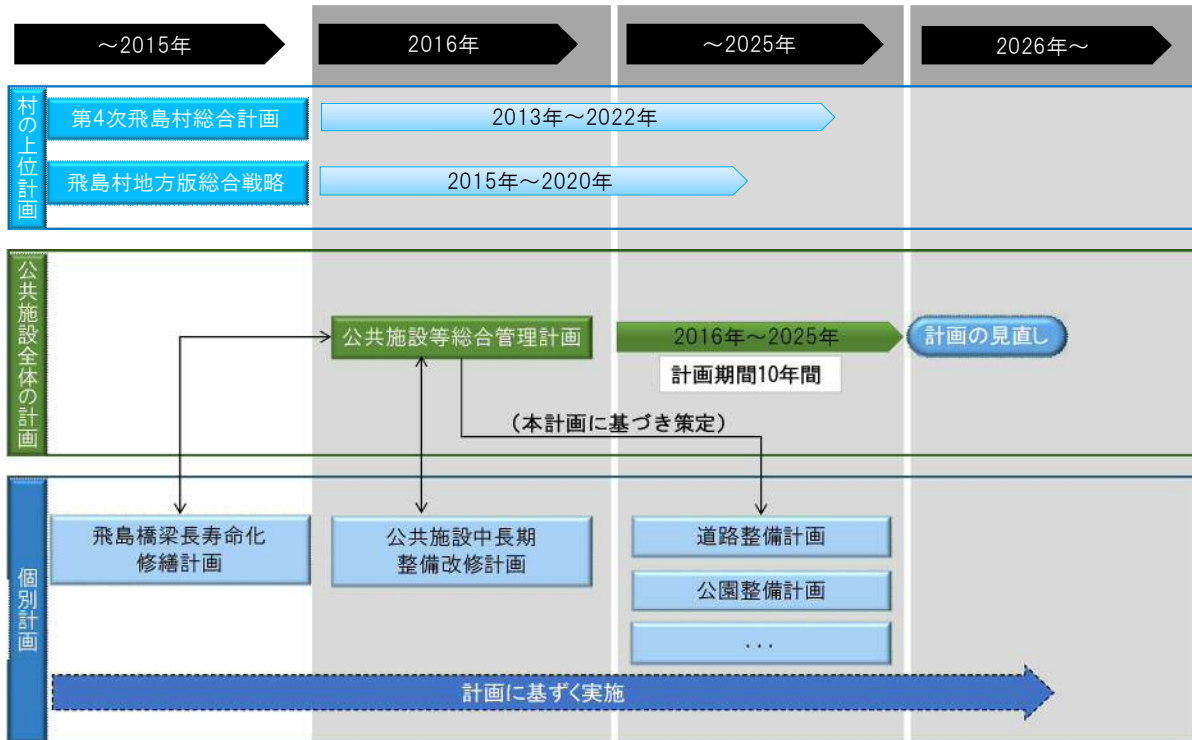


2 公共施設等マネジメントの基本方針

(1) 計画期間

前節の課題解決に向けて、長期的な視点に立った取組が必要である一方、今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応する必要があります。このため、飛島村地方版総合戦略における人口ビジョンの期間にあわせて2060年（今後45年間）を見通した上で、平成28（2016）年度から平成37（2025）年度の10年間を本計画の計画期間とします。

ただし、計画期間内であっても必要に応じて適宜見直すこととします。



(2) 基本方針

ア. 長寿命化の推進に向けた基本方針

現在保有している公共施設等を長期的に利用できるよう機能維持と安全性の確保を目指します。

イ. コスト適正化に向けた基本方針

現在保有している公共施設等の保有量の適正化と運営改善によりコストの適正化を目指します。

ウ. 安心安全の確保に向けた基本方針

耐震化の促進、防災施設の整備により安心・安全なむらづくりを推進します。

3 公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方

(1) 長寿命化の推進に向けた基本方針の実現に向けた実施方針

ア. 点検・診断の実施方針

法定点検の実施に加え、日常的、定期的に公共施設等の点検管理を行います。施設の不具合等の情報を常に把握するため、職員による日常的、定期的な目視点検を行い、劣化状況を把握をします。必要に応じて専門家の劣化診断などによる要修繕箇所の把握を行います。

イ. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

日常の維持管理にあたっては、安全性の確保を優先しつつ、劣化箇所の有無や兆候を早期に把握した予防保全型の補修の実施等、性能・機能の維持に努めます。将来的な少子高齢化、人口減少に伴う住民ニーズの変化への対応のため、点検・診断で把握した情報を基に、施設毎に修繕及び更新等の優先順位を明確化して計画的な管理を行うこととします。

ウ. 長寿命化の実施方針

これまでのスクラップアンドビルドの考え方から、今ある施設を有効活用する長寿命化に向けた方向性を検討します。建築物については、適切な時期に大規模改修を実施するなど計画的な管理を行い、施設を長持ちさせる取組みを行います。都市基盤施設資産については、策定済の長寿命化計画等に沿った適切な事業を行うこととします。長寿命化計画が未策定の資産については、計画の策定を検討します。

(2) コスト適正化に向けた基本方針の実現に向けた実施方針

ア. ライフサイクルコストの縮減方針

指定管理者制度の導入など運営形態の見直しを検討し、ライフサイクルコスト（施設の建設費や解体費に加えて、サービスにかかる人件費や光熱水費、委託料等の運営にかかる経費を含む、一生にかかる費用の合計）を縮減するとともに、長寿命化により計画的に施設の更新時期を設定することで、単年度の更新費を平準化し、将来更新費用の不足額の解消を目指します。

イ. 統廃合や規模適正化の実施方針

施設の建替えや布設替え、大規模改修等の実施時には、施設の利用状況や地域の人口構成の変化に伴う施設へのニーズの変化を踏まえ、規模の適正化（減築）、用途変更・他施設との複合化や集約化を検討します。また、将来的な統廃合や用途転用を見据えた設計等を検討し、公共施設等の廃止や統廃合によって生じる未利用施設については、貸付や売却等を検討します。また、跡地の利活用についても積極的に検討します。

ウ. 財源確保の実施方針

財政規模の縮小を見据え、長寿命化改修などに向けた施設整備基金等の創設を検討します。

(3) 安心安全の確保に向けた基本方針の実現に向けた実施方針

ア. 安全・耐震性確保の実施方針

今後も長期にわたって維持していく施設、防災対策上重要な施設については、優先的に耐震改修の実施を検討します。また、経済的に有益な場合には、耐震改修とあわせて長寿命化に向けた大規模改修の実施を検討します。

防犯・防災・事故防止等の観点から、老朽化等によって使用停止（休館等）にしている施設や利用者ニーズの変化に伴い当初の設置目的がなくなった施設については、除却（解体等）を検討します。施設の除却にあたっては、必要に応じて地方債の充当による財源の確保等を検討します。

イ. 機能向上の実施方針

今後とも継続する施設については、省エネ設備の導入やバリアフリーなどの機能向上を検討し、施設ニーズへの対応と維持管理経費の縮減に努めます。

ウ. 防災・減災の実施方針

甚大な被害をもたらすことが懸念される東海・東南海・南海三連動地震など大規模地震や津波、風水災害などの災害対策として、避難所等の新たな整備や避難経路の確保に関わる橋梁など既存の公共施設等の耐震性確保など防災対応力の強化に努めます。

(4) 計画の進捗管理・情報共有等の方策について

ア. 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

公共施設等のマネジメントを総合的かつ計画的に推進するため、事業化の優先順位や長寿命化などの取組みを全庁的に協議、決定する仕組みを検討します。

イ. フォローアップの実施方針

本村が保有する施設の情報を一元的に管理し、事業の優先順位を検討することで効果的な整備・運営を行うとともに、公共施設等を取り巻く環境に適応するよう適宜見直しを図ります。

(参考資料) 公共施設等の更新費推計の考え方

ア. 公共施設（建物）の更新費推計の算出方法

本計画における更新費推計は、公共施設等更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団）及び公共施設中長期修繕計画の更新費を基に試算しています。算出方法は以下の通りです。

- ①公共施設等更新費用試算ソフトにより建物ごとの更新費を大規模改修費、建替え費に分けて算出。
- ②公共施設中長期修繕計画の改修費（修繕を除く仮設工事費と更新費の合計）と公共施設等更新費用試算ソフトで算出した費用のうち大規模改修費と入れ替え。
- ③建替えと公共施設中長期修繕計画の対象外となる建物は、公共施設等更新費用試算ソフトで算出した費用を採用。

イ. 公共施設等更新費用試算ソフトの推計方法

【大規模改修の考え方】：築30年目から31年目の2か年にわたって大規模改修を実施する。平成27（2015）年度末時点で未着手の大規模改修は、平成28（2016）年度から平成37（2025）年度までの10年間で毎年均等に実施する。築51年以上を経過している公共建築物は、大規模改修を実施せず、築60年を経過した時点で建替えを実施する。

【建替えの考え方】：築60年目から62年目の3か年にわたって建替えを実施する。平成27（2015）年度末時点で築60年以上を経過している公共建築物は、平成28（2016）年度から平成37（2025）年度までの10年間で毎年均等に建替えを実施する。

【単価設定の考え方】：大規模改修及び建替えに要する施設類型ごとの単価は、下表のとおり設定した。なお、単価には建替えに伴う解体、仮設移転費用、設計料等を含んでいる。

図 施設類型ごとの更新単価表

公共建築物の類型	大規模改修		建替え	
行政系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
市民文化系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
社会教育系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
子育て支援施設	17	万円/㎡	33	万円/㎡
学校教育系施設	17	万円/㎡	33	万円/㎡
保健・福祉施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
公営住宅	17	万円/㎡	28	万円/㎡
産業系施設	25	万円/㎡	40	万円/㎡
供給処理施設	20	万円/㎡	36	万円/㎡
その他	20	万円/㎡	36	万円/㎡

主要なインフラ施設の更新費推計の考え方

本計画における更新費推計は、公共施設等更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団）による以下の考え方と「飛島村橋梁長寿命化修繕計画」の推計値により設定しています。

ウ. 道路

道路の更新単価は、「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）に示された舗装補修事業費を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定しました。なお、道路は、耐用年数 15 年で毎年均等に更新するものとして試算しています。

図表 道路更新費の推計単価

種別	更新単価（円/㎡）
一般道	4,700
自転車歩行者道	2,700

エ. 橋梁

橋梁の更新費は、「飛島村橋梁長寿命化修繕計画」より長寿命化を行った場合にかかる予防保全型の費用を採用しています。予防保全型の費用は、2015 年度から 2114 年度までの期間で作成していますが、本計画では見通し期間である 2016 年度から 2060 年度までの 40 年間の推計値を採用しています。

オ. 下水道

下水道の管路の布設替えの 1m 当たり単価は、更生工法を前提とし、流域別下水道整備総合計画調査指針及び同解説（平成 20 年 9 月）を参考に設定しています。更新は、耐用年数 50 年で実施しています。

下水道の建物の更新費については、「公共施設等更新費用試算ソフトの推計方法」（図 施設類型ごとの更新単価表）のうち供給処理施設の単価を用いて推計を行っています。

なお、今回推計に使用したデータは、管渠の年度別整備費と管渠の総延長から年度別の管渠整備延長を按分計算で算出し、これをもとに推計を行っています。管渠口径は、一律 250 mm 以下として推計を行いました。

図 下水道の推計単価

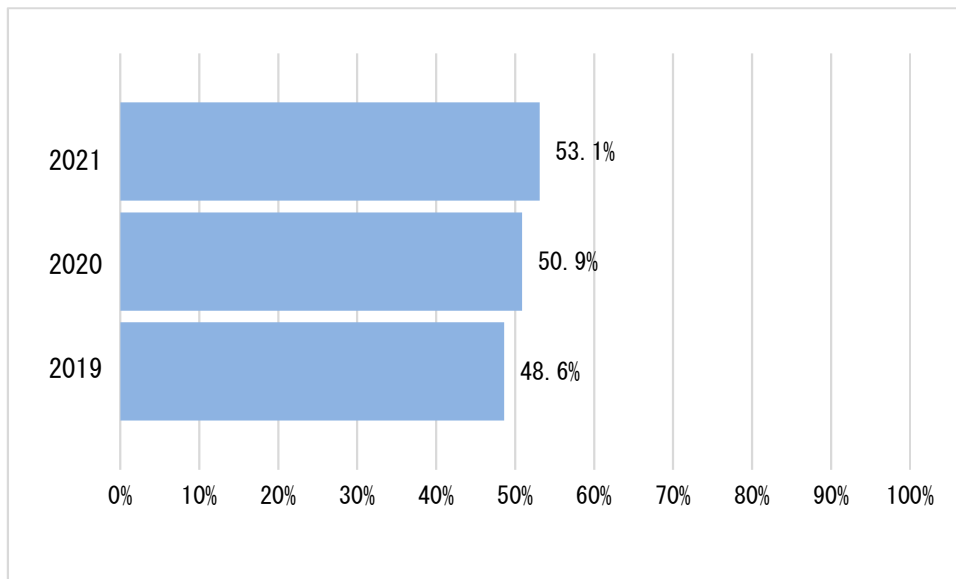
管径	更新単価（千円/m）
250 mm 以下	61

有形固定資産減価償却率について

建物や工作物等の取得価格に対する減価償却累計額の割合を有形固定資産減価償却率といますが、この有形固定資産減価償却率は、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを示しています。ただし、比率が高いことで直ちに施設の利用が出来なくなる、将来の財政負担が発生するといったことを示すものではありません。

2019年から2021年までの有形固定資産減価償却率の推移は下図のとおりです。

図 有形固定資産減価償却率の推移



(算出方法)

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 取得価額 × 100 (%)

飛島村個別施設計画に基づく施設関連経費の削減について

令和2年に策定された飛島村個別施設計画における試算によると、将来にわたって必要となる施設関連経費については、事後保全のみを行った場合（図1）に対し、個別施設計画に基づき公共施設の保有量縮減を行った上で計画的に施設の長寿命化を行った場合（図2）では、40年間で約84億円の経費削減が見込めるという結果となっています。

図1 事後保全のみを行った場合

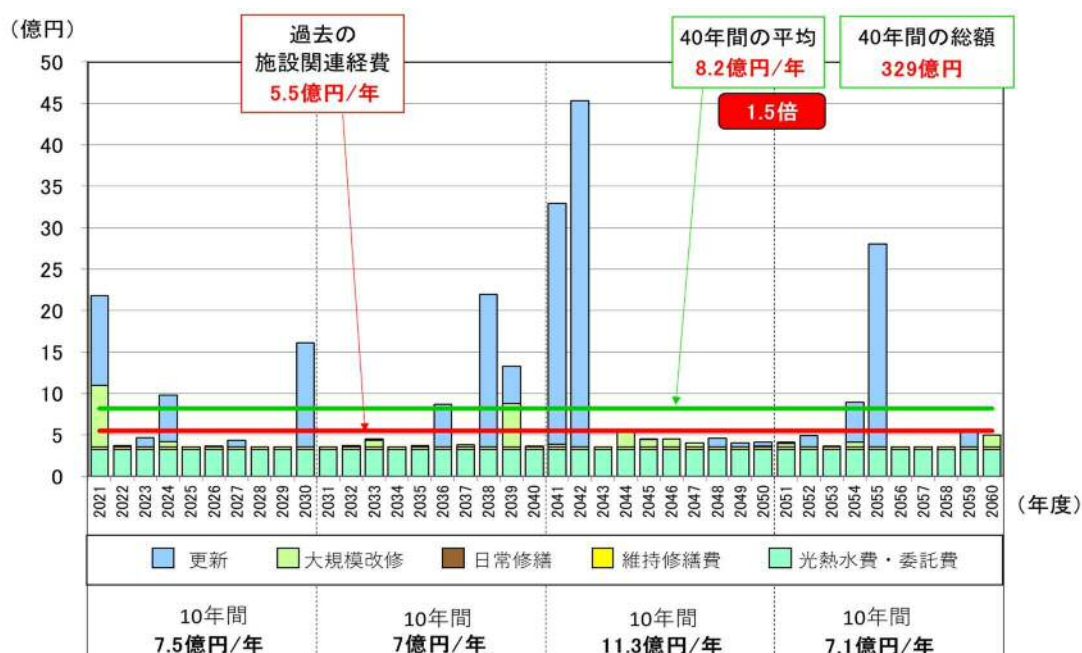
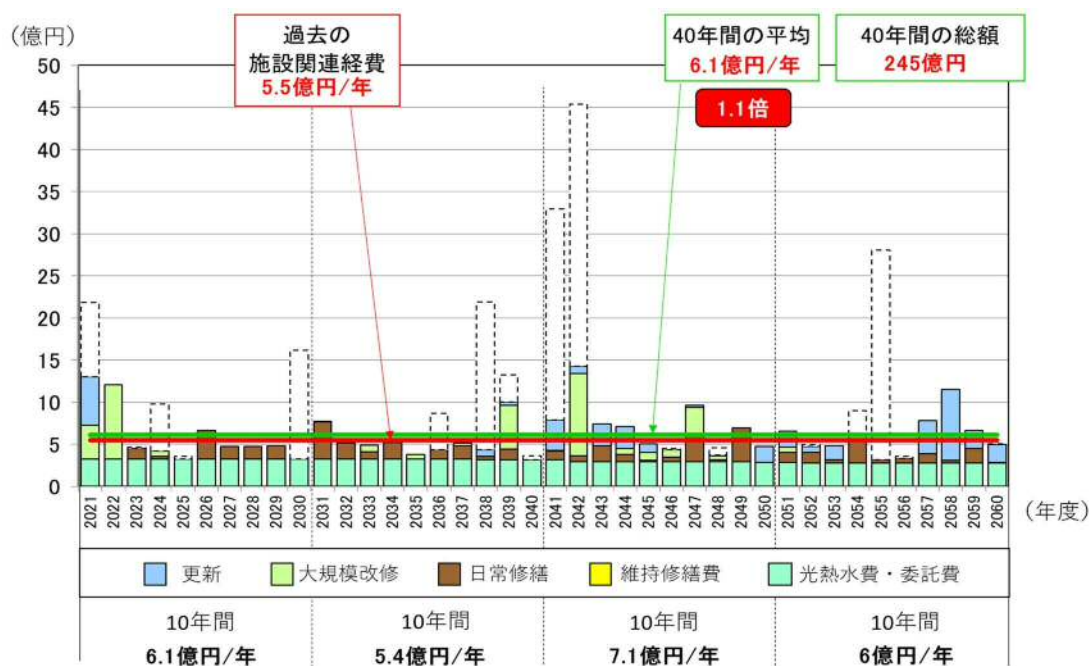


図2 個別施設計画に基づいて施設の保有量縮減、長寿命化を行った場合





飛島村公共施設等総合管理計画

発行：飛島村 平成28（2016）年3月

改訂：令和4（2022）年3月

企画・編集：飛島村 総務部 総務課

住所：愛知県海部郡飛島村竹之郷三丁目1番地

電話：0567-97-3461